

2024年度 第1回明石市社会福祉審議会

日 時：2024年(令和6年)5月20日(月)14:00～

場 所：明石市役所議会棟 2階 大会議室

次 第

1 開 会

2 委員長及び委員長職務代理者の選出

3 報告事項

(1) 明石市の福祉・こども関係重点施策

- ・第3期 明石市子ども・子育て支援事業計画の策定について
- ・明石市社会的養育推進計画の改定について

(2) 新年度の主な取組(福祉局・こども局)

4 そ の 他

5 閉 会

明石市社会福祉審議会 委員名簿

2024年5月20日現在

団体名等	役職名等	氏 名
明石市連合まちづくり協議会	総務	大野 美代子
明石市民生児童委員協議会	副会長	坂 文子
	主任児童委員部会長	河田 久美
明石市高年クラブ連合会	会長	河村 春喜
明石市障害当事者等団体連絡協議会	会長	四方 成之
明石障がい者地域生活ケアネットワーク	理事長	飯塚 由美子
明石市社会福祉法人連絡協議会	会長	多田 佳史
明石市保健福祉施設協会	副会長	横山 光昭
明石市医師会	消化器内科医	吉田 俊一
明石市歯科医師会	理事	田中 秀幸
兵庫県精神保健福祉士協会	会長代理	佃 正信
明石市ボランティア連絡会	相談役	坂口 逸子
西明石サポーターリングファミリー	代表	松本 茂子
明石市立小・養護学校長会	清水小学校長	伊東 幸治
明石市立中学校長会	衣川中学校長	小和 喜樹
明石市立幼稚園長会	朝霧幼稚園長	松本 優子
明石市立保育所長会	高丘保育所長	溜田 千織
神戸学院大学総合リハビリテーション学部	准教授	水上 然
関西福祉大学	名誉教授	佐伯 文昭
甲南女子大学人間科学部総合子ども学科	教授	伊藤 篤
甲南女子大学	名誉教授	稲垣 由子
西神戸トラウマカウンセリングルーム	理事長	大上 律子
精神科医	精神科医	藤林 武史
浜田法律事務所	弁護士	前田 麻衣
明石市社会福祉協議会	地域支援課長	山形 匡則
こども財団	常務理事	永富 秀幸
N P O法人 居場所	理事長	阪田 憲二郎

次 第 3 報告事項

(1) 明石市の福祉・こども関係重点施策

- ・ 第3期 明石市子ども・子育て支援事業計画の策定について
- ・ 次期明石市社会的養育推進計画の策定について

第 3 期 明石市子ども・子育て支援事業計画の策定について

1 計画の趣旨

子ども・子育て支援制度において、「質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供」、「教育・保育の量と質の確保」、「地域における子ども・子育て支援の充実」を図るため、市町村は5年を1期とする「子ども・子育て支援事業計画」を定めるものとしています。

今年度で第2期計画が期間満了となることから、「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す基本方針をもとに、幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を総合的に推進するため、第3期計画を策定します。

2 計画の推進体制

子ども・子育てを取り巻く状況や、子ども・子育て支援法に定められた事務を調査審議するための機関である「明石市社会福祉審議会児童福祉専門分科会」で審議してまいります。

3 こども等の意見について

計画策定に際しては、こどもや若者、保護者の意見を聴き、対話を通じて進めていくことが重要であるため、昨年度、就学前乳幼児及び小学4年生までの家庭を対象に「ニーズ調査」を実施しています。加えて、小学5年生から高校生等へのアンケートやタウンミーティング等を実施し、幅広く意見を聴取してまいります。

4 計画期間

2025 年度（令和 7 年度）から 2029 年度（令和 11 年度）までの5年間とします。

なお、国の基本方針において、計画の中間年である 2027 年（令和 9 年）を目安として、適切な基盤整理を行うため、見直しを行うこととなっています。

5 今後のスケジュール（案）

時期	内容
2024 年 6 月	文教厚生常任委員会 ※第3期計画策定の報告
6 月～7 月	小中高校生等へのアンケート調査実施
7 月	児童福祉専門分科会
9 月	児童福祉専門分科会
10 月	児童福祉専門分科会 ※第3期計画素案の提示
12 月	文教厚生常任委員会 ※第3期計画素案の報告
2025 年 1 月	パブリックコメントの実施
2 月	児童福祉専門分科会 ※パブリックコメント結果の報告、第3期計画案の提示
3 月	文教厚生常任委員会 ※第3期計画案の報告

明石市社会的養育推進計画の改定について

1 計画の趣旨

児童福祉法の理念のもと「子どもの家庭養育優先原則」を踏まえ、子どもと家庭への養育支援から里親等による代替養育までの社会的養育の推進に関する今後 10 年間の計画として、令和 2 年 3 月に「明石市社会的養育推進計画」を策定しました。

令和 4 年の改正児童福祉法を踏まえ、国から令和 7 年度以降の計画の見直しをするよう示されたことから、現行計画における課題に対応した計画に改定します。

2 計画の推進体制

社会福祉審議会の児童福祉に関する事項を調査審議するための機関である「児童福祉専門分科会」及び「社会的養護部会」で審議してまいります。加えて、計画に基づいて今後協働することとなる社会的養育関係者で構成する「あかし里親推進連絡会議」(※)において意見聴取を行う予定です。

※ あかし里親推進連絡会議構成員

明石地区里親会、明石乳児院、カーサ汐彩（児童養護施設）、あかし里親センター（公益社団法人家庭養護促進協会）、公益財団法人こども財団及び明石市

3 こどもの意見について

計画改定に際しては、こどもの最善の利益を実現するため、当事者であるこどもの意見について兵庫県と連携しながら意見聴取を行う方向で調整中です。

4 計画期間

2025 年度（令和 7 年度）から 2029 年度（令和 11 年度）までの 5 年間とします。

5 今後のスケジュール（案）

時期	内容
2024 年 6 月	文教厚生常任委員会 ※計画策定の報告
10 月	児童福祉専門分科会 ※計画素案の提示
12 月	文教厚生常任委員会 ※計画素案の報告
2025 年 1 月	パブリックコメントの実施
2 月	児童福祉専門分科会 ※パブリックコメント結果の報告、計画案の提示
3 月	文教厚生常任委員会 ※計画案の報告

次 第 3 報告事項

（２）新年度の主な取組（福祉局・こども局）

新年度の主な取組

[2024年度（令和6年度）予算分]

～ 目次 ～

① 対話と共創のまちづくり

1	拡充	●	市民との対話によるまちづくりの推進	市民とつながる課	P. 7
2	新規	●	産官学との共創によるまちづくりの推進	企画・調整室 財務室	P. 8
3	新規		みんなでつくる財政白書の策定	財務室	P. 9
4	拡充	●	市民にやさしいDX(デジタル改革)の推進	デジタル推進課 あかし総合窓口	P. 10
5	新規		市ホームページの全面リニューアル	広報課	P. 10
6	継続		市民活動サポート助成による共創の推進	コミュニティ・生涯学習課	P. 11
7	拡充	●	協働のまちづくりを進める地域活動支援の充実	コミュニティ・生涯学習課	P. 11
8	拡充		SDGsの推進	企画・調整室	P. 12

② 安全・安心のまちづくり

9	拡充		市民ニーズに応じた多様な視点での避難所の充実	総合安全対策室 福祉総務課	P. 13
10	継続	●	ひなんサポーターの養成及び個別避難計画の作成	福祉総務課	P. 13
11	拡充	●	防犯カメラを活用した地域安全対策の充実	総合安全対策室	P. 14
12	継続		市役所新庁舎整備に向けた取組	企画・調整室	P. 15
13	継続		安全で利便性の高い幹線道路の整備(山手環状線・江井ヶ島松陰新田線)	道路整備課	P. 16
14	継続		鉄道駅のバリアフリー化	都市総務課	P. 16
15	継続		踏切の安全対策	道路整備課	P. 17
16	新規		市立市民病院のあり方の検討	保健総務課	P. 17
17	新規		能登半島地震の被災地支援	総合安全対策室 財務室	P. 18
18	新規	●	特殊詐欺被害防止対策の取組(自動録音機能付電話機等の購入補助)	総合安全対策室	P. 18
19	拡充		胸部検診の充実	保健予防課	P. 19
20	新規		带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成	保健予防課	P. 19
21	拡充		公共交通ネットワークの維持(路線バスへの運行補助)	都市総務課	P. 20
22	継続		浸水対策の推進	海岸・治水課 下水道整備課	P. 20
23	継続		市営住宅の適正化に向けた取組	住宅課	P. 21
24	拡充		安全・安心な水道水の供給に向けた取組	水道局経営企画担当 工務担当 浄水担当	P. 22
25	新規		上下水道事業の組織統合に向けた取組	水道局総務担当 浄水担当 下水道総務課	P. 22
26	拡充		消防機能の強化	消防局総務課 警防課 情報指令課	P. 23

●：2023年度実施のタウンミーティングの参加者の声を受けて施策に反映したもの

③ こどもを核としたまちづくり

27	拡充		産後ケアの充実	こども健康課	P. 24
28	拡充	●	病児・病後児保育の拡充(オンライン予約等)	こども育成室	P. 24
29	拡充	●	医療的ケア児への切れ目ない支援	障害福祉課 こども育成室 学校教育課	P. 25
30	拡充	●	不登校児童・生徒等への支援(校内フリースペースの設置)	児童生徒支援課	P. 26
31	拡充	●	こどもの居場所(トロッコ)の増設、フリースクール利用料助成制度の創設	こども育成室 児童生徒支援課	P. 26
32	継続		食材価格高騰に伴う学校給食費支援	学校給食課	P. 27
33	新規		学校給食における地産地消の推進と有機食材の活用	学校給食課	P. 27
34	新規	●	公園を活用したプレーパークの実施	緑化公園課	P. 28
35	拡充		ヤングケアラー支援の充実	地域共生社会室	P. 28
36	新規	●	小児科診療所開設助成金の創設	保健総務課	P. 29
37	継続		こども夢応援プロジェクトの実施	児童福祉課	P. 29
38	継続		高校生世代への児童手当の支給	児童福祉課	P. 30
39	拡充		山手小学校における放課後児童クラブ等の整備	こども育成室	P. 30
40	継続	●	待機児童対策の実施	こども育成室	P. 31
41	拡充		あかし里親 100%プロジェクトの推進	さとおや課	P. 32
42	拡充	●	教育施設の充実	教育企画室	P. 32
43	新規		民間プールを活用した水泳授業の試行実施	学校教育課	P. 33
44	拡充		部活動の地域移行に向けた取組	学校教育課	P. 33
45	継続	●	明石商業高等学校福祉科の開設	明石商業高校事務局	P. 34

● : 2023 年度実施のタウンミーティングの
参加者の声を受けて施策に反映したもの

④ インクルーシブのまちづくり

46	拡充		LGBTQ+／SOGIE施策の推進	インクルーシブ推進室	P. 35
47	拡充	●	ジェンダー平等の実現に向けた取組	インクルーシブ推進室	P. 36
48	拡充		DV被害等困難な問題を抱える女性への支援の充実	男女共同参画課	P. 37
49	拡充	●	高齢者等のフレイル予防の強化	高齢者総合支援室 地域共生社会室 健康推進課	P. 38
50	拡充	●	認知症あんしんプロジェクトの推進	高齢者総合支援室	P. 39
51	拡充	●	介護・障害分野の人材育成・施設整備等の取組	施設人材育成課	P. 40
52	拡充		ひきこもり相談支援の強化	相談支援課	P. 41
53	継続		バス共通寿優待乗車証における運賃改定への対応	高齢者総合支援室	P. 42
54	拡充	●	高齢者安否確認事業(地域見守りあんしんプロジェクト)	高齢者総合支援室	P. 42
55	継続		物価高騰に伴う社会福祉施設等への支援	障害福祉課 高齢者総合支援室 こども育成室 明石こどもセンター総務課	P. 43
56	拡充	●	熱中症予防の取組(クールスポットの増設)	健康推進課	P. 44
57	拡充		自殺対策の充実	相談支援課	P. 45

⑤ 豊かな自然を生かした循環型のまちづくり

58	拡充	●	脱炭素化に向けた省エネ・再エネ設備の導入促進	環境創造課	P. 46
59	拡充	●	脱炭素化に向けた公用車への電気自動車及び公共施設への太陽光発電設備の導入	環境創造課 財務室 保健総務課	P. 47
60	拡充	●	ごみの減量・再資源化の推進(ゼロ・ウェイストあかしの取組)	資源循環課	P. 47
61	継続		新ごみ処理施設の整備・運営に向けた取組	資源循環課	P. 48
62	拡充		豊かな海づくりの推進	農水産課 下水道施設課	P. 48
63	拡充	●	生物多様性保全の取組の推進	環境創造課	P. 49
64	継続		大久保北部市有地の利活用に向けた取組	企画・調整室	P. 49
65	新規		ため池カルテの作成による地域資源の保全と活用	農水産課	P. 50
66	新規	●	アマモ場の造成支援(ブルーカーボン生態系の創出)	農水産課	P. 50

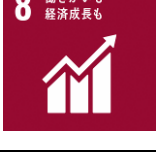
●：2023年度実施のタウンミーティングの参加者の声を受けて施策に反映したもの

⑥ 賑わいのあるまちづくり

67	拡充	●	本のまち明石の取組	本のまち推進課 企画・調整室 教育企画室	P. 51
68	継続		西明石地区活性化に向けた取組	企画・調整室	P. 52
69	継続		大久保駅周辺市有地の利活用に向けた取組	企画・調整室	P. 52
70	新規		中小企業にかかる創業支援等の取組	産業政策課	P. 53
71	拡充		工場の緑地面積率の緩和と生活環境との調和等に関する取組	産業政策課 緑化公園課	P. 54
72	新規		公設卸売市場のあり方の検討	産業政策課	P. 55
73	拡充		天文科学館の魅力向上に向けた取組	天文科学館	P. 55
74	拡充	●	シティセールス(明石の魅力発信)の取組	シティセールス課	P. 56
75	新規		旧市立図書館敷地の利活用に向けた取組	企画・調整室	P. 56
76	拡充		住宅リフォーム費用助成の拡充	産業政策課	P. 57
77	拡充		農業経営・新規就農者への支援	農水産課	P. 58
78	拡充		林崎漁港周辺環境改善への支援	農水産課	P. 59
79	継続		景観法に基づく景観計画の策定	都市総務課	P. 59
80	新規	●	スポーツ施設の魅力向上に向けた取組(バスケットボールコート の設置)	緑化公園課	P. 60

● : 2023 年度実施のタウンミーティングの
参加者の声を受けて施策に反映したもの

SDGs 17の目標

	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。

	各国内及び各国間の不平等を是正する。
	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
	持続可能な生産消費形態を確保する。
	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

新年度の主な取組（案）

① 対話と共創のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
1	市民との対話によるまちづくりの推進 (拡充)	【趣旨・目的】 多様な市民の声をしっかりと聴き、対話を通して市民と共にまちづくりを推進するため、タウンミーティングを毎月開催するとともに、市民及び職員を対象としたファシリテーターの養成に取り組む。 【事業の内容】 ○タウンミーティングの開催（拡充） ・小中学生対象の「こども会議」や高校生世代から20代対象の「若者会議」のほか、テーマや地域別でも開催予定 ・開催回数：毎月1回以上 ・対 象 者：市内在住または在勤・在学の人 （テーマにより要件を追加） ・定 員：各回50人程度 ○市民ファシリテーター養成講座の開催（新規） ・地域の様々な場面で市民による対話を通じたまちづくりが進むよう、多様な人々の思いをつなぐ市民ファシリテーターの育成・フォローアップを行う。 ○職員向けファシリテーター養成研修の実施（新規） ・市の様々な取組が市民との対話を通して進められるよう、市職員のファシリテーションスキルの向上を図る。 【SDGsの目標】 1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナシップで目標を達成しよう <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,629</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	1,629	市民とつながる課 1,629
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	1,629										

① 対話と共創のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
2	産官学との共創によるまちづくりの推進 (新規)	【趣旨・目的】 複雑・多様化する市民ニーズに対応していくため、産業界、教育・研究機関等と市がそれぞれの特性やネットワークなどのリソースを活用し、共に課題解決に向けた取組を推進する。 【事業の内容】 市民ニーズに沿った課題解決に向け、企業や大学等と連携して研究を行い、実証実験などにも取り組む。 ○市民にやさしい地域のDX化の推進 ・デジタル技術を活用したやさしいまちづくりの一環として、高齢者の孤立化防止や家族の支援、市民ボランティアの活動支援などの検討を官民で連携して進める。 ○市民の日常生活における移動の支援 ・福祉部門、教育、子育てなど、様々な分野における市民の移動の課題をワークショップ等で抽出し、官民共創で課題解決に向けた取組を進める。 ○市民の健康、福祉の向上につながる取組 ・市民のライフサイクル上の様々な健康課題等について、官民連携で研究検討を進め、健やかに安心して暮らせる地域づくりにつなげていく。 ○地域における様々な居場所づくりの推進 ・タウンミーティングで出された市民の声などを踏まえ、こどもや高齢者など多様な市民が、身近な地域で安心して過ごせる居場所づくりに官民で連携して取り組む。 ○明石市民間提案制度の創設 ・民間事業者のアイデアやノウハウを活かした提案を募集し、官民連携で事業化を進める「明石市民間提案制度」を創設し、事業化が決定した場合、提案者を契約相手方として選定する方式とするなど、実情に即した課題解決を図る。 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナリシップで目標を達成しよう	企画・調整室 財務室 10,500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>10,500</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	10,500
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	10,500										

① 対話と共創のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
3	みんなでつくる 財政白書の策定 (新規)	【趣旨・目的】 本市の財政状況や財政運営上の課題が見える化し、市民や市議会と共有するために、「(仮称) みんなでつくる財政白書」を策定する。 【事業の内容】 ○検討会の実施 ・財政白書策定に向けて、学識経験者や公募市民、市職員で構成される「財政及び公共施設のあり方に関する検討会」を設置し、検討を進める。 ○財政白書の内容(検討会にて精査) ・2023年度の決算の概要 ・決算状況の推移と他市との比較 ・財務書類でみる明石市の財政状況 ・今後の財政収支見通し ・今後の財政運営の目標と方針 など ○策定期期 ・2025年3月(予定) 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナリシップで目標を達成しよう 	財務室 1,700 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,700</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	1,700
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	1,700										

① 対話と共創のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
4	市民にやさしいDX（デジタル改革）の推進 <		

① 対話と共創のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
6	市民活動サポート助成による共創の推進 (継続)	【趣旨・目的】 市民活動の活性化と共助機能のさらなる強化を図り、共創による取組を推進するため、公益性のある市民活動に取り組む団体が、自立的、継続的に活動していけるよう、事業に要する経費を助成する。 【事業の内容】 ○地域課題の解決や公益的な活動に対する助成 ・サポート10コース：上限10万円 ・サポート50コース：上限50万円 （いずれも助成回数の制限なし） ○市民活動団体の基盤強化や人材育成の取組に対する助成 ・組織パワーアップコース：上限10万円 （助成回数 最大3回） ○市民活動発表・交流会の開催 ・助成金交付団体が、他団体の活動を学ぶとともに、団体間の交流を通じて、市民活動のさらなる広がりやパートナーシップの構築を促進する。 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 17 パートナーシップで目標を達成しよう	コミュニティ・生涯学習課 10,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>10,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	10,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	10,000										
7	協働のまちづくりを進める地域活動支援の充実 (拡充)	【趣旨・目的】 市民と市、市民同士の協働の下、市民主体のまちづくりを更に進めるため、小学校区単位のまちづくり組織への支援充実を図る。 【事業の内容】 ○地域事務局の支援（拡充） ・社会情勢に合わせた地域事務局員の人件費の増額 地域事務局設置校区（9校区）：200万円→234万円 地域事務局設置+コミセン管理校区（9時開館・9校区）：560万円→654万円 地域事務局設置+コミセン管理校区（15時開館・1校区）：444万円→501万円 ・地域事務局員を対象とした、事務能力向上やコーディネートのスキルアップの研修会の開催（2回） ○地域で活動する人材の育成・組織力強化（拡充） ・防災等のテーマ別研修会の開催（3回） ・持続可能な地域運営のための研修会の開催（1回） ・地域の会議を円滑に進めるためのファシリテーターの養成 ○協働のまちづくり推進組織の構築に向けた支援（継続） ・各校区のビジョンや方策を定めた「協働のまちづくり推進計画書」を策定する取組や、その策定過程を通じた組織強化の支援 ・地域事務局未設置のまちづくり組織に対する、地域事務局設置やコミセン管理運営に向けた取組へ伴走型の支援 【SDGsの目標】 17 パートナーシップで目標を達成しよう	コミュニティ・生涯学習課 153,512 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>153,512</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	153,512
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	153,512										

① 対話と共創のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
8	SDGsの推進 (拡充)	【趣旨・目的】 あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）に基づき、パートナーシップによるSDGsの取組を更に推進するため、「あかしSDGsパートナーズ登録制度」により、地域や市民団体・教育機関・事業者等の積極的な取組を支援するとともに、市民への普及啓発活動を行い、市民一人ひとりの取組を促進する。 【事業の内容】 ○SDGsパートナーズ登録制度の実施（継続） 対 象：市内に活動拠点があり、市内でSDGsに関する取組を行っている団体、教育機関、事業所等 登録数：148団体（2024年1月現在） ・SDGsアドバイザーの派遣 - 登録団体にアドバイザーを派遣し、SDGsの取組に関する支援を行う。 ・研修会・交流会の実施（年1回） - SDGsに関する理解を深めるとともに登録団体間のパートナーシップの構築を促進する。 ○市民への普及・啓発（継続） ・あかしSDGsウィークの実施（9～10月頃） - 集中的にSDGsの周知・啓発を行うことで、SDGsの達成に向けて行動する機運を高める。 ・こども向けワークショップの実施（年1回） - 小学生がゲーム形式でSDGsを学ぶ機会を提供する。 ○市民意識調査の実施（新規） ・あかしSDGs推進計画に基づくまちづくりの推進状況を確認するため、市民の満足度やまちづくりに対する考え方、意識・行動についての調査を実施する。（2025年1月頃） 【SDGsの目標】 1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう <td> 企画・調整室 6,409 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>6,409</td></tr></table></td>	企画・調整室 6,409 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>6,409</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	6,409
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	6,409										

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
9	市民ニーズに応じた多様な視点での避難所の充実 		

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
11	防犯カメラを活用した地域安全対策の充実 (拡充)	【趣旨・目的】 近年、刑法犯認知件数が増加していることから、安全・安心のまちづくりを推進するため、市管理施設及び地域での防犯カメラの増設に向けた取組を推進する。 【事業の内容】 ○市管理施設等への防犯カメラの増設（2026年度：100台体制→120台体制へ） ・2022年度から、現在設置済みの防犯カメラ73台を毎年20台ずつネットワーク化しながら更新し、2026年度に100台体制で運用する計画としていたが、2024年度～2025年度の2か年で20台（各年度10台）増設する。 ○自治会等が防犯カメラを設置・更新する費用への補助 ・対 象：自治会等 ・補 助 額：上限6万円／1台 ・補助台数：20台（応募多数の場合は抽選） 【SDGsの目標】 11 住み続けられるまちづくりを 	総合安全対策室 8,200 <table><tr><td>国・県</td><td>600</td></tr><tr><td>起 債</td><td>7,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>600</td></tr></table>	国・県	600	起 債	7,000	その他	0	一般	600
国・県	600										
起 債	7,000										
その他	0										
一般	600										

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
12	市役所新庁舎整備に向けた取組 (継続)	【趣旨・目的】 「すべての人にやさしいスリムでスマートな庁舎」を基本理念とし、「災害時の対応力強化」、「バリアフリー・ユニバーサルデザインの導入」、「効率的な行政サービスの提供」、「環境への配慮とライフサイクルコストの縮減」、「まちのシンボルと憩い・交流の場の創出」の5項目を整備方針とする市役所新庁舎整備に向けた取組を行う。 【事業の内容】 ○外部有識者を含む選定委員会を設置した上で、施工者の選定を行い、実施設計を基に建設工事に着手する。 ○建設工事と並行して、新庁舎の窓口サービスのあり方や庁舎移転計画等について検討を進める。 ○隣接する明石港東外港地区と現庁舎跡地との一体的な土地利用について、県と連携を図りながら検討を進める。 <新庁舎概要> ・整備場所：現在地（立体駐車場敷地） ・階 数：7階建て（7階は棟屋部分のみ） ・延床面積：約21,000㎡（現行約22,600㎡） ・概算工事費：約160億円 ※建設物価上昇見込み及び現庁舎等解体費、外構整備費を含む。 ※工事費以外の金額(備品購入費、電話・情報機器の整備費、移転費用等)は含まない。 <今後の取組予定> ・2024年度～2027年度：建設工事 ・2027年度：移転、供用開始 ・2027年度～2029年度：現庁舎解体、外構工事 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	企画・調整室 386,697

国・県	0
起 債	341,100
その他	37,900
一般	7,967

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
13	安全で利便性の高い幹線道路の整備（山手環状線・江井ヶ島松陰新田線） (継続)	【趣旨・目的】 交通渋滞の解消や都市交通の円滑化など道路機能の向上及び周辺の土地利用増進などを図るため、幹線道路の整備を進める。 【事業の内容】 ○山手環状線（大窪工区） JR西明石駅圏とJR大久保駅圏を結ぶ環状道路であり、国道2号の渋滞緩和及び安全で快適な通学路の確保を図るため、未整備となっている大窪工区の整備を行う。 ・事業延長：700m ・事業期間：2020年度～2026年度 ・2024年度：道路築造工事、用地買収、物件移転補償等 ・事業費：総事業費 約40億円 2024年度 1,018,373千円 ○江井ヶ島松陰新田線 大久保北部と神戸市西区を結ぶ幹線道路であり、国道2号や県道神戸明石線の渋滞緩和を図るため整備を行う。 ・事業延長：1,500m ・事業期間：2016年度～2026年度 ・2024年度：道路築造工事、埋蔵文化財調査、用地買収、物件移転補償等 ・事業費：総事業費 約22億円 2024年度 294,800千円 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	道路整備課 1,313,173 <table><tr><td>国・県</td><td>540,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>772,100</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,073</td></tr></table>	国・県	540,000	起 債	772,100	その他	0	一般	1,073
国・県	540,000										
起 債	772,100										
その他	0										
一般	1,073										
14	鉄道駅のバリアフリー化 (継続)	【趣旨・目的】 障害者や高齢者をはじめ、誰もが安全で快適に鉄道を利用できるよう、駅のバリアフリー化を促進する。 【事業の内容】 ○山陽電鉄藤江駅 ・整備内容：階段のスロープ化、バリアフリースイールの設置 ほか ・事業期間：2023年度～2026年度（予定） 2023年度 実施設計 2024年度～ 整備工事 ・総事業費：約5.4億円 ・2024年度市負担額 事業費 203,000千円×1/6＝33,833千円 （負担割合：県1/6、市1/6） ○JR明石駅（1・2番線） ・整備内容：ホームドア（昇降式ホーム柵）の設置 ・事業期間：2021年度～2025年度 2023年度～ 設置工事 ※設置工事費は鉄道駅バリアフリー料金制度を活用するため、市負担はなし。 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	都市総務課 33,833 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>33,800</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>33</td></tr></table>	国・県	0	起 債	33,800	その他	0	一般	33
国・県	0										
起 債	33,800										
その他	0										
一般	33										

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
15	踏切の安全対策 (継続)	【趣旨・目的】 誰でも、いつでも、安心して踏切道を横断できるよう、踏切の安全対策を進める。 【事業の内容】 ○南畑踏切 エレベーター付横断歩道橋を設置して踏切を閉鎖する。 ・施行延長：65m（跨線部） ・事業期間：2015年度～2024年度 ・2024年度：桁製作ほか工事、エレベーター棟設置工事、歩道橋周辺整備工事等 159,100千円 ・供用開始：2024年秋（予定） ○板額踏切 踏切内に歩道を設置し安全対策を行う。 ・施行延長：16.7m（踏切部） ・事業期間：2024年度～2027年度(予定) ・2024年度：現況調査、基本計画策定 8,000千円 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	道路整備課 167,100 <table><tr><td>国・県</td><td>66,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>100,100</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,000</td></tr></table>	国・県	66,000	起 債	100,100	その他	0	一般	1,000
国・県	66,000										
起 債	100,100										
その他	0										
一般	1,000										
16	市立市民病院のあり方の検討 (新規)	【趣旨・目的】 市民病院が果たすべき医療機能や役割、病院施設の再整備の方向性等について、専門的な見識と多角的な視点から検討するため、外部有識者による検討組織を設置する。 【事業の内容】 ○(仮称)明石市地域医療検討会の実施 ・構成員：学識経験者、地域医療関係有識者等 ・開催回数：4～5回程度 ・検討期間：2024年度 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	保健総務課 12,553 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>12,553</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	12,553
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	12,553										

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
17	能登半島地震の被災地支援 (新規)	【趣旨・目的】 令和6年能登半島地震における被災地の復旧・復興を図るため、現地のニーズに迅速かつ的確に対応した継続的な支援に取り組む。 【事業の内容】 関西広域連合による被災地支援として、兵庫県が石川県珠洲市のカウンターパートとなっているため、主に珠洲市を対象とした支援を実施する。 また、国、県と調整しながら、被災地の状況、要望に応じて珠洲市以外への支援も積極的に行う。 ○想定される支援内容 ・避難所運営支援 ・家屋被害認定調査 ・罹災証明の発行 ・災害廃棄物処理 ・保健師による被災者の健康管理 ・道路、上下水道等のインフラ復旧 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	総合安全対策室 財務室 5,270 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>5,270</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	5,270
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	5,270										
18	特殊詐欺被害防止対策の取組(自動録音機能付電話機等の購入補助) (新規)	【趣旨・目的】 過去最悪のペースで増加する特殊詐欺の被害を防止するため、自動録音機能付電話機等の機器購入費に対して補助金を交付し、当該電話機等の普及促進を図る。 【事業の内容】 ○通話開始前の警告機能と通話中の録音機能を併せ持った固定電話機または外付け録音機の購入費用に対する補助 ・対 象：市内在住の65歳以上の方がいる世帯 ・補助額：固定電話機 上限1万円／台 外付け録音機 上限5千円／台 【SDGsの目標】 11 住み続けられるまちづくりを	総合安全対策室 20,000 <table><tr><td>国・県</td><td>20,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	20,000	起 債	0	その他	0	一般	0
国・県	20,000										
起 債	0										
その他	0										
一般	0										

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
19	胸部検診の充実 (拡充)	【趣旨・目的】 肺がんや結核、その他肺疾患の早期発見による早期治療につなげ、市民の健康維持及び向上を図るため、胸部検診について、集団健診に加え、個別健診での実施を再開する。 【事業の内容】 ○対象者：40歳以上の市民 ①指定医療機関での検診の再開（拡充） ・自己負担：1,000円 ※70歳以上、市民税非課税世帯、生活保護世帯、身体障害者手帳等所持者は無料 ・受診方法：市内の指定医療機関（約110機関）で受診 ・実施期間：6月中旬～翌3月末（年1回） ②集団・巡回検診（継続） ・自己負担：集団1,000円、巡回500円 ・受診方法：市内の公共施設等（集団120回/年、巡回90回/年程度の予定）で受診 ・実施期間：6月中旬～翌3月末 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 	保健予防課 50,613 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>50,613</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	50,613
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	50,613										
20	带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成 (新規)	【趣旨・目的】 带状疱疹の発症と重症化を予防するとともに、市民の負担軽減を図るため、ワクチン接種費用の一部を助成する。 【事業の内容】 ・対象者：満50歳以上の市民 ・助成額：4,000円（1人1回限り）※県補助1/2 ※ワクチンの種類及び通常の接種費用 ビケン（生ワクチン）約8,000円～/1回 シングリックス（不活化ワクチン）約40,000円～/2回 ・開始時期：調整中 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 	保健予防課 5,664 <table><tr><td>国・県</td><td>2,832</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,832</td></tr></table>	国・県	2,832	起 債	0	その他	0	一般	2,832
国・県	2,832										
起 債	0										
その他	0										
一般	2,832										

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
21	公共交通ネットワークの維持(路線バスへの運行補助) (拡充)	【趣旨・目的】 公共交通ネットワークの維持を図るため、国・県・沿線市町と協調して実施している路線バス運行補助の対象路線を追加する。 【事業の内容】 複数市町間を跨る路線で、運行回数が3回/日以上、輸送量が15～150人/日、経常赤字が見込まれる路線に対し、国、県、沿線市町で協調補助を行う。 ○補助対象路線 ・土山駅－母里 ・土山駅－上新田北口 ・明石駅前－社 ・明石駅前－名谷駅前 ・明石駅前－土山駅 ・大久保駅－西神中央駅前（新規補助対象路線） ・明石駅前－三木営業所（新規補助対象路線） ○補助申請額 ・運行補助：28,455千円 （特別交付税措置等を加味した市実質負担 1,898千円） 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	都市総務課 28,455								
			<table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>28,455</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	28,455
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	28,455										
22	浸水対策の推進 (継続)	【趣旨・目的】 早期に浸水リスクの軽減を図るため、西明石町・和坂地区の浸水対策として、雨水管とポンプ施設を新設するとともに、他の地域の浸水被害箇所の早期対策として、既存ストックを活用した雨水流出抑制の効果を調査・検討する。 【事業の内容】 ○西明石・和坂地区の浸水対策 ・事業期間：2023年度～2024年度 ・事業内容：雨水管の新設 168.2m 浸水箇所への雨水排水用ポンプ設置 2基 ○既存ストックを活用した浸水対策 ・水路やため池などの既存施設の流出抑制効果の調査・検討（魚住地域など） 【SDGsの目標】 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を	海岸・治水課 下水道整備課 90,000								
			<table><tr><td>国・県</td><td>10,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>75,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>5,000</td></tr></table>	国・県	10,000	起 債	75,000	その他	0	一般	5,000
国・県	10,000										
起 債	75,000										
その他	0										
一般	5,000										

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
23	市営住宅の適正化に向けた取組 (継続)	【趣旨・目的】 公共施設配置の適正化に向けて、将来的な市営住宅のあり方を示した「明石市営住宅整備・管理方針（2024年3月策定予定）」に基づき、集約化・廃止対象の住宅について入居者の移転を促進する。 【事業の内容】 ○集約化・廃止対象住宅 ・16住宅763戸 【参考】継続管理を目標に長寿命化を図る住宅：15住宅1,324戸 ○入居者の移転の促進 ・入居者に対する説明会、戸別訪問意向調査、住替え意向調査、移転先の候補となる市営住宅の見学会、移転希望者に対する個別見学会等の実施 ・高齢者や障害者等、福祉制度や福祉サービスを利用している方が多く入居していることから、エレベーターを設置している市営住宅への移転を促進 ・移転先となる市営住宅の空家修繕及び移転料等の支給 ○移転に伴う入居者支援 ・移転に伴う不安や負担の軽減を図るため、移転に必要な手続の支援や関係機関と連携して、移転後のサポートの実施 ・生活の困りごとへの対応や必要な福祉サービスを利用していない方への制度説明など支援に繋げる取組の実施 【SDGsの目標】 	住宅課 14,500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>14,500</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	14,500
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	14,500										

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
24	安全・安心な水道水の供給に向けた取組 (拡充)	【趣旨・目的】 安全・安心な水道水を安定して市民に供給するため、水源転換の取組として、2024年度から県営水道の増量受水を開始するとともに、2025年度の阪神水道企業団からの新規受水に向けた取組を進める。 また、水道事業の今後のあり方について、水源転換後の経営を見据え、中長期的な投資・財政計画の策定に向けた検討を進める。 【事業の内容】 ○水源転換に伴う取組 <2024年度協議内容等> - 阪神水道企業団からの新規受水に伴う第三者委託契約に係る個別協定書締結 - 阪神水道企業団加入に係る手続き 加入負担金：総 額 約1,800,000千円 2024年度 900,000千円 <2024年度工事予定> 水道広域化推進プラン関連事業 - 明石川・鳥羽浄水場連絡管布設（その3）工事 - 神戸市連絡管布設（その2）工事 - 東部配水場受水設備工事 事業費：総事業費 約3,430,000千円 2024年度 395,106千円 ※2024年度事業費のうち、197,553千円は一般会計からの出資 ○アセットマネジメント計画の策定 - 次期「水道事業経営戦略」及び「水道事業中期経営計画」における施設の整備・廃止を踏まえた投資・財政計画の策定に向けた取組 - 検討期間：2024年度 - 事業費：2024年度 20,000千円 【SDGsの目標】 6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースhipで目標を達成しよう	水道局経営企画担当 工務担当 浄水担当 1,315,106								
		<table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>197,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>920,153</td></tr><tr><td>一般</td><td>197,553</td></tr></table>	国・県	0	起 債	197,400	その他	920,153	一般	197,553	
国・県	0										
起 債	197,400										
その他	920,153										
一般	197,553										
25	上下水道事業の組織統合に向けた取組 (新規)	【趣旨・目的】 上下水道事業の安定的かつ効率的な事業運営はもとより、災害等発生時の危機管理体制を確立するため、都市局下水道室との組織統合により、体制強化を図る。 また、組織統合の効果を最大限発揮するため、市役所新庁舎の整備に合わせ、上下水道事業の拠点となる施設を明石川浄水場内に整備する。 【事業の内容】 ○上下水道組織統合についての取組を進める。 - 組織統合：2025年度～（予定） ※庁舎整備の進捗に合わせ、段階的に行う。 ○庁舎整備に係る実施設計に取り組む。 - 期 間：2024年度 - 事 業 費：38,000千円 - 供用開始：2027年度中（予定） 【SDGsの目標】 6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを 14 海の豊かさを守ろう 17 パートナースhipで目標を達成しよう	水道局総務担当 浄水担当 下水道総務課 38,000								
		<table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>38,000</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	38,000	一般	0	
国・県	0										
起 債	0										
その他	38,000										
一般	0										

② 安全・安心のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
26	消防機能の強化 (拡充)	【趣旨・目的】 火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減し、市民の生命・身体・財産を守るため、災害活動拠点となる消防施設・設備の充実を図る。また、脱炭素社会の実現に向けた先進的な役割を果たすため、新中崎分署棟をZEB化するとともに、災害現場で長時間電源供給が可能なPHEV車を導入する。 【事業の内容】 ○新中崎分署棟の建設 ・2023年度：基本設計 ・2024年度：実施設計 68,455千円 ・2025年度～2026年度：建設工事 ○朝霧分署の耐震化 ・2024年度：朝霧分署耐震改修工事 65,000千円 ○消防局庁舎及び江井島分署の仮眠室増室 ・2023年度：実施設計 ・2024年度：仮眠室増設工事 143,000千円 ○消防救急デジタル無線設備の更新 ・2023年度～2024年度：更新工事 254,872千円 ○電動車の導入（拡充） ・PHEV仕様の警防統制車 1 台 7,500千円 【SDGsの目標】 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 基盤をつくる 11 住み続けられる まちづくりを 13 気候変動に 具体的な対策を	消防局総務課 警防課 情報指令課 538,827

国・県	0
起 債	538,700
その他	0
一般	127

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
27	産後ケアの充実 (拡充)	【趣旨・目的】 産婦の身体的回復と心理的安定を促進するため、家庭的な環境である助産所の産婦受け入れの円滑化や市内での助産所の開設が進むよう産後ケアにかかる委託料単価の見直しを行い、きめ細やかな相談支援と心のケアの充実を図る。 【事業の内容】 ○委託料単価の見直し ・宿泊型：34千円／泊 助産所加算：6千円（新規） 多胎加算：2千円→6千円（拡充） 産後6か月以上加算：6千円（新規） ・通所型：19千円／日→20千円／日（拡充） ・訪問型：9千円／日 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 16 平和と公正をすべての人に	こども健康課 22,756 <table><tr><td>国・県</td><td>16,746</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,700</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,310</td></tr></table>	国・県	16,746	起 債	0	その他	2,700	一般	3,310
国・県	16,746										
起 債	0										
その他	2,700										
一般	3,310										
28	病児・病後児保育の拡充(オンライン予約等) (拡充)	【趣旨・目的】 保護者の子育て及び就労の両立を支援するため、保育所や放課後児童クラブ等での保育が困難な病児・病後児を一時的に保育する病児・病後児保育事業について、受入枠を拡充する。 【事業の内容】 ○病児・病後児保育施設の新規開設 ・医療機関が主体となり、又は、保育所や認定こども園等の保育施設が医療機関と連携を図りながら、専用のスペースや施設において、病児・病後児の保育を行う。あわせて、必要となる施設整備に対して補助する。 ・現状施設：3か所（明石市民病院内、江井島病院内、西明石エリアで2024年3月に開設予定） ・開設予定：2024年度1か所（現状の配置状況に応じて、適切なエリアでの開設に向けた検討を進める） ○オンライン予約システムの導入（新規） ・利用者の利便性と利用率の向上、市及び事業者の業務効率化を図るため、病児保育の予約手続をオンライン化する。 ・導入時期：2024年12月（予定） 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も	こども育成室 99,018 <table><tr><td>国・県</td><td>57,012</td></tr><tr><td>起 債</td><td>14,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>28,006</td></tr></table>	国・県	57,012	起 債	14,000	その他	0	一般	28,006
国・県	57,012										
起 債	14,000										
その他	0										
一般	28,006										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
29	医療的ケア児への切れ目ない支援 (拡充)	【趣旨・目的】 医療的ケアが日常的に必要なこども（医療的ケア児）やその家族の日常生活及び社会生活を地域全体で支えるため、医療、福祉、保健、子育て支援、教育等が連携し、切れ目ない支援体制を構築する。 【事業の内容】 ○総合相談窓口の設置（新規） ・医療的ケア児及びその家族に対する相談支援 ・兵庫県医療的ケア児支援センターをはじめとする関係機関との連絡・調整 ○関係機関等協議の場の設置（新規） ・医療的ケア児の実態把握 ・個々の医療的ケア児のライフステージに応じた切れ目のない連携、情報共有の仕組みの構築 ・総合的な支援施策の検討 ・保護者同士が交流できる場の設置に向けた検討 ○医療的ケア児ハンドブック、啓発チラシの配布（新規） ○医療的ケアを実施する保育所等への支援（拡充） ・市と訪問看護ステーション等との委託契約に基づく看護師派遣 ・看護師を配置して医療的ケアを行った保育施設に補助金を交付（補助内容の拡充） ・対象施設 2023年度 6 施設→2024年度 9 施設（予定） ○医療的ケア児への見識を備えた「市内統括看護師」の明石養護学校への配置（1名）（拡充） ・市内小中特別支援学校に通学する医療的ケア児への支援を統括する看護師を配置 ・福祉局等の関係部署・機関と連携し、就学前の医療的ケア児への支援体制を整備 【SDGs の目標】 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう	障害福祉課 こども育成室 学校教育課 65,600

国・県	42,494
起 債	0
その他	0
一般	23,106

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
30	不登校児童・生徒等への支援(校内フリースペースの設置) (拡充)	【趣旨・目的】 児童生徒の社会的自立に向けた支援の充実を図るため、市内小中学校に「学校内の多様な居場所」となる「校内フリースペース」の設置や職員を配置することで、学校生活や学習のサポートを行う。 【事業の内容】 ○校内フリースペースの設置 ・市内7小学校に新たに「校内フリースペース」を設置し、自分のクラスに入りづらい児童の支援を行う。 ・市内全13中学校に既に設置している「校内支援教室」について、より子どもたちが安心して過ごせる空間として整備する。 ○職員（仮称：居場所サポーター）の配置 ・「校内フリースペース」に専属の職員を配置し、個々の状況に応じた学習や生活の支援を行う。 ・学校に登校できず不登校の状態にある児童生徒に、家庭訪問や教育相談等を実施し、支援にあたる。 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も	児童生徒支援課 39,936 <table><tr><td>国・県</td><td>9,100</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>30,836</td></tr></table>	国・県	9,100	起 債	0	その他	0	一般	30,836
国・県	9,100										
起 債	0										
その他	0										
一般	30,836										
31	こどもの居場所（トロッコ）の増設、フリースクール利用料助成制度の創設 (拡充)	【趣旨・目的】 学校になじめないなど、様々な悩みを抱える子どもたちの健全な育成を図るため、学校でもない家庭でもない第三の居場所として、市内2か所目となる公設民営のこどもの居場所を開設するとともに、市内外のフリースクールへ通う子どもたちへ利用料の助成を行う。 【事業の内容】 ○公設民営のこどもの居場所の整備（2か所目） ・利用対象者：市内在住の6～18歳の児童生徒及び保護者（定員30名予定） ・開設場所：市西部エリア（JR魚住駅周辺を予定） ・利用開始：2024年10月頃（予定） ・改修事業費：50,000千円 ・実施形態：運營業務委託（プロポーザル方式で選定） ・実施内容：こどもが安心できる空間での遊びや学習支援、こどもや保護者からの相談支援など ○フリースクール利用料助成制度の創設 ・フリースクール等に通う児童生徒の利用料の一部を助成する。 ・対象者数：約40人 ・支給金額：月額1万円（上限）×12月 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 17 パートナリシップで目標を達成しよう	こども育成室 児童生徒支援課 101,520 <table><tr><td>国・県</td><td>19,269</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>62,400</td></tr><tr><td>一般</td><td>19,851</td></tr></table>	国・県	19,269	起 債	0	その他	62,400	一般	19,851
国・県	19,269										
起 債	0										
その他	62,400										
一般	19,851										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
32	食材価格高騰に伴う学校給食費支援 (継続)	【趣旨・目的】 食材価格の高騰に直面するなか、現行の学校給食の質や量を維持するとともに、引き続き保護者負担の軽減を図るため、学校給食食材の価格上昇相当分を公費助成する。 【事業の内容】 ○食材価格の上昇相当分を学校給食支援事業補助金として学校給食会に補助することで、保護者に新たな負担を求めないようにする。 ・小学校：37円/1食 対象者数17,402人 ・中学校：44円/1食 対象者数 7,800人 ・実施期間：2024年度（1・2・3学期） ・事業費：180,000千円 ○財源 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 【SDGsの目標】 1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 17 パートナシップで目標を達成しよう	学校給食課 180,000 <table><tr><td>国・県</td><td>180,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	180,000	起 債	0	その他	0	一般	0
国・県	180,000										
起 債	0										
その他	0										
一般	0										
33	学校給食における地産地消の推進と有機食材の活用 (新規)	【趣旨・目的】 学校給食において、地域の産業や自然の恩恵に対する理解とふるさと明石への愛着を育み、児童生徒の自然環境への意識向上を図るなど食育を進めるため、地元産の食材や有機食材を使用した献立を提供する。 【事業の内容】 ○「(仮称)あかし地産地消の日」や「(仮称)有機給食の日」の設定 ・生産者団体や市場関係者等と連携し、食育の生きた教材として、地元の農水産物や有機栽培の食材を使用した献立を提供する。 ・献立表等を活用し児童生徒へ広く食育の啓発を行う。 【SDGsの目標】 1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナシップで目標を達成しよう	学校給食課 15,000 <table><tr><td>国・県</td><td>15,000</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	15,000	起 債	0	その他	0	一般	0
国・県	15,000										
起 債	0										
その他	0										
一般	0										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
34	公園を活用した プレーパークの 実施 (新規)	【趣旨・目的】 こどもの好奇心や創造力を刺激し、健やかな成長を支援するため、青空の下で自分の責任で自由に遊ぶことができる遊び場「プレーパーク」を実施する。 【事業の内容】 ○プレーパークの実施 場所：石ヶ谷公園、金ヶ崎公園 回数：各2日×2回 ○プレーパーク拡大に向けた検討 ・身近な公園で気軽に遊べるプレーパークを目指して、他の市町の取組状況を調査研究し、公園の特性に応じた活用方法や活動場所の抽出等の検討を進める。 【SDGsの目標】 4 質の高い教育を みんなに 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナリシップで 目標を達成しよう	緑化公園課 2,600 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,600</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	2,600
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	2,600										
35	ヤングケアラー 支援の充実 (拡充)	【趣旨・目的】 実態が表面化しにくいヤングケアラーとその家族が抱える負担の軽減等を図るため、早期に発見し支援の窓口につながるための取組を進めるとともに、支援関係各課及び相談支援機関が連携しながら、支援に係る新たな具体的な取組についての検討を行う。 【事業の内容】 ○ヤングケアラーの実態調査の実施（新規） ・こども本人の気づきを促し自らがSOSを発信できるようにするため、相談窓口の周知（小中学生への啓発リーフレット等の配付）と合わせて実態調査を進める。 ○ヤングケアラーの早期発見の取組 ・周囲の大人がヤングケアラーにいち早く気づき、支援に繋げるための啓発や研修を実施する。 ○ヤングケアラーへの支援に係る取組 ・支援関係各課等の実務担当者によるチーム会議を開催し、支援策等について検討するとともに、既存施策を活用するなどしながら、当事者とその家族が抱える負担の軽減を図る。 ・具体的な取組について、支援関係各課等と連携しながら検討を進める。 【SDGsの目標】 1 貧困を なくそう 3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 17 パートナリシップで 目標を達成しよう	地域共生社会室 860 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>860</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	860
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	860										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
36	小児科診療所開設助成金の創設 (新規)	【趣旨・目的】 市内における小児医療提供体制の充実を図るため、小児科診療所の開設にかかる費用の助成を行い、こどもの健康を守り、安心して子育てができる環境を整備する。 【事業の内容】 ○小児科診療所の開設に対する助成 市内で継続して診療を行う見込みがあり、市の事業への協力等が可能な新規小児科診療所の開設者に対し、開設にかかる費用の一部を助成する。 ・内 容：土地・建物・医療機器等の取得費、建物改修費等診療所の開設にかかる費用 ・助成額：助成率1/2（上限：10,000千円） 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	保健総務課 10,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>10,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	10,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	10,000										
37	こども夢応援プロジェクトの実施 (継続)	【趣旨・目的】 親の意向や経済的状況に依拠せず、自らの意思で安心して夢に向かうことができるよう、高等学校進学に向けた給付型奨学金を支給するとともに、学習・生活のサポートを行う。 【事業の内容】 ○給付型奨学金の支給 ①入学準備金 30万円（上限） ・高校入学に際して必要となる費用（入学金、施設設備費、制服代、教科書代など） ②在学時支援金 毎月1万円（原則3年間） ・高校在学中に必要となる費用（クラブ活動費、学用品費、通学費など） ○奨学生を対象とした学習・生活サポート ①学習支援 ・高校入試に向けた学習・相談支援 ②学校生活支援 ・専門の相談役（チューター）による、高校進学後の学校生活や日常生活の相談支援 ○募集人数 ・200名 ○財源 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 【SDGsの目標】 1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 17 パートナリシップで目標を達成しよう	児童福祉課 152,760 <table><tr><td>国・県</td><td>152,760</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	152,760	起 債	0	その他	0	一般	0
国・県	152,760										
起 債	0										
その他	0										
一般	0										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
38	高校生世代への 児童手当の支給 (継続)	【趣旨・目的】 中学校卒業後は、児童にかかる教育費や食費等の経済的負担が大きくなる一方で、公的な支援が少なくなっていることを踏まえ、高校生世代の児童が、安心して生活し健やかに成長できるよう、市独自の取組として、高校生世代に児童手当を支給する。 【事業の内容】 ○対象者 ・16歳から18歳までの児童（中学校卒業後の最初の4月から18歳になる年度の3月末まで） ・高校への就学や就労による制限なし ・所得制限なし ・明石市給付型奨学金制度の在学時支援金を受けている者を除く ○対象者数 ・約7,600人 ○支給金額 ・児童一人あたり 月額5,000円 ○支給期間 ・2024年9月分まで（国の児童手当の支給期間が高校生世代まで延長されるまでの間支給する） 【SDGsの目標】 1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 17パートナーシップで目標を達成しよう	児童福祉課 305,280 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>305,280</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	305,280
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	305,280										
39	山手小学校における放課後児童 クラブ等の整備 (拡充)	【趣旨・目的】 こどもたちが学校で安心して過ごせるよう、山手小学校の教室確保とあわせ、放課後児童クラブ室の確保及び老朽化する既存の幼稚園舎の更新・改修を行うなど、同一敷地内での一体的な整備を行う。 【事業の内容】 ○山手小学校児童クラブ及び山手幼稚園の整備 ・学級数増による教室確保に伴う新たな児童クラブ室の移転・整備及び幼稚園舎の更新・改修 ・総事業費：325,800千円 ・利用開始：2025年3～7月（予定） 【SDGsの目標】 3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を實現しよう 8働きがいも経済成長も 17パートナーシップで目標を達成しよう	こども育成室 325,800 <table><tr><td>国・県</td><td>45,332</td></tr><tr><td>起 債</td><td>280,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>68</td></tr></table>	国・県	45,332	起 債	280,400	その他	0	一般	68
国・県	45,332										
起 債	280,400										
その他	0										
一般	68										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
40	待機児童対策の実施 (継続)	【趣旨・目的】 2025年4月の待機児童解消を図るため、施設整備や既存施設の活用などにより、合わせて約150人規模の受入枠の拡充を行うとともに、必要な保育士の確保策を実施し、保育の量と質を確保する。 【事業の内容】 ○受入枠の拡充 合計150人 ・認定こども園の増築：1施設55人 ・小規模保育施設の設置等：5施設95人 ○保育士の処遇改善（継続） ・私立保育所等の保育士の定着を促進するため、採用後7年間で最大160万円の定着支援金を支給 ・保育士の処遇改善を実施する私立保育所等に対し、月額給与増額分の1/2（限度額1万円）を助成 ・採用から5年までの保育士のために私立保育所等が宿舍を借り上げる場合、その費用の一部を助成 ○保育士の就労支援（継続） ・保育士総合サポートセンターによる求職者と保育所等のマッチングの実施、出張相談の実施 ・保育士就職フェアや保育所見学バスツアーの開催 ・保育士養成学校への積極的なPRの実施 ○保育所職場環境向上に向けた取組（継続） ・保育士の定着のため職場環境向上に取り組む法人に支援金を交付し、法人の取組内容を保育士総合サポートセンターのHP等でPRする、いきいき保育職場応援事業の実施 ○保育の質の向上に向けた取組（継続） ・施設長や新卒保育士向けの研修の実施 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も	こども育成室 989,298 <table><tr><td>国・県</td><td>481,171</td></tr><tr><td>起 債</td><td>140,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,500</td></tr><tr><td>一般</td><td>350,227</td></tr></table>	国・県	481,171	起 債	140,400	その他	17,500	一般	350,227
国・県	481,171										
起 債	140,400										
その他	17,500										
一般	350,227										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
41	あかし里親 100% プロジェクトの推進 (拡充)	【趣旨・目的】 すべてのこどもが家庭のぬくもりを感じながら一人ひとりに望ましい環境で生活できるよう、里親家庭を更に増やしていくとともに、里親養育に対する支援の充実を図ることにより、こどもが安全、安心に育ち、自立できる環境づくりを推進する。 【事業の内容】 ○次期社会的養育推進計画の策定（拡充） ・あかし里親推進連絡会議の開催により、当事者や社会的養育関係者等の意見を反映 ○里親制度の啓発・リクルート（継続） ・あかし里親センターにおいて、各種媒体による周知啓発、重点地域での出張里親相談会等を実施 ・短期間こどもを養育するショートステイ里親の推進 ○里親の養育力の向上を図る取組（継続） ・里親基礎研修（年6回）、里親登録前研修（年4回） ・養育技術向上のためのテーマ別勉強会の実施 ・未委託里親への研修を実施 ○里親養育への支援（継続） ・市内のこどもと交流できる施設の利用補助 ・里親子のマッチングに係る費用の補助 ○関係機関との連携（継続） ・あかし里親推進連絡会議における関係機関（乳児院、児童養護施設、里親会など）の連携強化 ・明石地区里親会による里親相互の研鑽・交流 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を  17 パートナーシップで目標を達成しよう 	さとおや課 11,992								
			<table><tr><td>国・県</td><td>5,965</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>6,027</td></tr></table>	国・県	5,965	起 債	0	その他	0	一般	6,027
国・県	5,965										
起 債	0										
その他	0										
一般	6,027										
42	教育施設の充実 (拡充)	【趣旨・目的】 子育て世代の増加に伴い市内の児童数の増加が続くなか、こどもの良好な教育環境を整備するため、児童数に見合う教育施設の拡充や、インクルーシブの一環としてのバリアフリー化などを進める。 【事業の内容】 ○エレベーター棟設置工事 ・2025年度末の全小学校へのエレベーター設置完了に向けて整備を進める（中学校・明石養護学校については整備済み）。 ・2024年度設置校：松が丘小学校、王子小学校、二見小学校 ○トイレの洋式化改修 ・トイレ床の乾式化、個室ブースの全洋式化、ウォーム便座の設置、学校の状況に応じた多目的トイレ等の整備 ・2024年度改修校：山手小学校、魚住小学校、望海中学校、大久保北中学校 【SDGsの目標】 4 質の高い教育をみんなに 	教育企画室 626,100								
			<table><tr><td>国・県</td><td>102,377</td></tr><tr><td>起 債</td><td>523,200</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>523</td></tr></table>	国・県	102,377	起 債	523,200	その他	0	一般	523
国・県	102,377										
起 債	523,200										
その他	0										
一般	523										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
43	民間プールを活用した水泳授業の試行実施 (新規)	【趣旨・目的】 学校プール施設の現状を踏まえ、効果的な水泳授業の実施を図るため、民間プールを活用した水泳授業を試行実施し、こどもたちにとって安全で効果的な水泳授業のあり方を検討する。 【事業の内容】 ○対象モデル校 ・谷八木小学校 ○実施内容 ・民間プール施設を活用し、インストラクターによる水泳の実技指導 ・各学年5回（10コマ）実施 ・貸切バスによる送迎 ○試行実施の確認点 ・民間委託による児童の泳力向上 ・学習指導要領に沿った水泳指導の実施 ・学校から民間プールまでの移動手段及び移動時の安全確保等 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 17 パートナリシップで目標を達成しよう	学校教育課 6,300 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>6,300</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	6,300
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	6,300										
44	部活動の地域移行に向けた取組 (拡充)	【趣旨・目的】 生徒が良い環境でスポーツや文化に親しむことができる機会を確保するため、中学校における休日部活動の地域移行に向け、生徒のニーズを踏まえたスポーツや文化活動の体制整備を進める。 【事業の内容】 ○モデル事業の実施 ＜実施競技＞ ・剣道 ＜実施内容＞ ・2校程度の剣道部に対し、休日に指導者を派遣 ・休日に全中学校を対象とした合同練習の実施 ○部活動の地域移行に向けた体制整備の検討 ・検討会議の開催 ＜検討事項＞ ・専門性の高い指導者の確保 ・施設の確保や保護者負担のあり方 ・モデル事業の効果検証 等 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 17 パートナリシップで目標を達成しよう	学校教育課 3,961 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,961</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	3,961
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	3,961										

③ こどもを核としたまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
45	明石商業高等学校福祉科の開設 (継続)	【趣旨・目的】 福祉のまちづくりの一環として、今後、ますます必要とされる福祉分野の知識・技術の学習を通じ、資質や能力を身に付けた生徒が、介護福祉士の国家資格を取得し福祉分野へ就職することはもとより、福祉系・医療系の大学等に進学し更なるスキルアップを目指すなど、生徒の自己実現を促進し、将来についての可能性を広げることを目指し、市立明石商業高等学校に福祉科を開設する。 【事業の内容】 高校卒業時に介護福祉士国家資格試験の受験資格の取得ができる福祉科の教育課程を実施する。 ○開設時期 ・2024年4月 ○生徒数定員 ・1 学年40名 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 17 パートナリシップで目標を達成しよう	明石商業高校事務局 3,936 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,936</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	3,936
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	3,936										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
46	LGBTQ+／ SOGIE 施策 の推進 <		

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
47	ジェンダー平等の実現に向けた取組 (拡充)	【趣旨・目的】 SDGsの目標No.5「ジェンダー平等の実現」に向けて、市民・地域・企業等とのパートナーシップにより、様々な施策を展開し、性別等に関わりなく、誰もがその個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指す。 【事業の内容】 ○こどもから高齢者まで幅広い年齢層の市民、地域、企業等を対象とした研修、出前講座の実施による啓発（拡充） ○小・中学校にジェンダー教育推進校の指定（6校） ・ジェンダー平等に関する児童生徒、教員、保護者等への授業等の実施 ○性別役割分担にとらわれない家事育児参画の推進をテーマにした官民連携による市民向けセミナーの実施 ○まちなかのジェンダーギャップ解消に向けた環境整備（男性用トイレへのサンタリーボックス設置等） ○中小企業ジェンダー平等促進制度の運用（就業規則作成等の補助） ○幅広い分野における女性リーダーを育成するためのセミナーの開催 ○「きんもくせいプロジェクト」の実施（拡充） ・全市立小・中・高等学校・養護学校（全43校）のトイレに生理用品を配備 ・若者や女性が立ち寄りやすい施設や窓口での生理用品の配付及び相談対応（こども食堂など、配付窓口を拡充） 【SDGsの目標】 1 貧困をなくそう  3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  5 ジェンダー平等を実現しよう  8 働きがいも経済成長も  10 人や国の不平等をなくそう  11 住み続けられるまちづくりを  16 平和と公正をすべての人に  17 パートナリーシップで目標を達成しよう  <td>インクルーシブ推進室 6,502 <table><tr><td>国・県</td><td>1,134</td></tr><tr><td>起債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>5,368</td></tr></table></td>	インクルーシブ推進室 6,502 <table><tr><td>国・県</td><td>1,134</td></tr><tr><td>起債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>5,368</td></tr></table>	国・県	1,134	起債	0	その他	0	一般	5,368
国・県	1,134										
起債	0										
その他	0										
一般	5,368										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
48	D V被害等困難な問題を抱える女性への支援の充実 		

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
49	高齢者等のフレイル予防の強化 (拡充)	【趣旨・目的】 高齢化が進展するなか、フレイルを予防し健康寿命を延ばすため、フレイル対策と介護予防を一体的に実施することで、心身機能の特性を理解することや、個々の状態に応じた健康づくりの取組を強化する。 【事業の内容】 ○フレイルチェック会の開催（拡充） ・市内4か所にある「ふれあいの里」や地域において、東京大学高齢社会総合研究機構が考案した「運動」、「栄養」、「社会参加」に関する項目を測定するフレイルチェック会を開催し、自身の健康状態の「見える化」により、「自分事」としてフレイル予防への意識・行動変容につなげる。 ○フレイルサポーターの養成（継続） ・フレイルチェック会の運営に携わるボランティアであるフレイルサポーターを養成し、地域の健康づくりの担い手としての活動を支援するとともに、生きがいづくりや居場所づくり、社会参加の機会を提供する。 ○介護予防活動の支援（継続） ・住民が主体となって体操を中心とした介護予防活動を行う自主グループに対し、健康運動指導士やりハビリテーション専門職を派遣し、そのグループにあった運動の指導と活動継続の支援を行う。 ・地域の集会所等において、体力チェックや介護予防に関するミニ講話、介護予防体操を行う教室を開催し、自主グループの育成・定着支援を行う。 ○フレイル個別相談の実施（継続） ・栄養士、歯科衛生士、理学療法士等の専門職によるフレイル予防に関する相談窓口を設置し、栄養、口腔機能、運動等について個々の状態に応じた助言や情報提供を行う。 ○地域における健康教育の実施（継続） ・ミニケアサロン等地域の通いの場やまちなかゾーン会議との協働により、栄養、口腔を中心としたフレイル予防に関する健康教育を行い、正しい知識の普及や市民の主体的な取組を推進する。 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を  17 パートナーシップで目標を達成しよう 	高齢者総合支援室 地域共生社会室 健康推進課 4,180								
			<table><tr><td>国・県</td><td>818</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,076</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,286</td></tr></table>	国・県	818	起 債	0	その他	2,076	一般	1,286
国・県	818										
起 債	0										
その他	2,076										
一般	1,286										

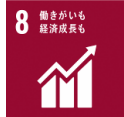
④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
50	認知症あんしんプロジェクトの推進 (拡充)	【趣旨・目的】 令和6年1月に施行された共生社会の実現を推進するための認知症基本法の趣旨を踏まえ、認知症になっても誰もが安心して暮らし続けることができるよう、認知症あんしんまちづくり条例に基づき、包括的・継続的支援を展開するとともに、認知症の人や家族等の意見や視点を重視しながら、まちのみんなで認知症を理解し、支え合う認知症施策を推進する。 【事業の内容】 ○あかしオレンジサポーター制度の推進 ・小・中学校、企業、市民団体等を対象としたオレンジサポーターの養成 ・地域支援を行うシルバーサポーター及び在宅支援を行うゴールドサポーターの活動支援 ・認知症の人が自らの経験に基づき活動するオレンジピアサポーターの周知と活動支援 ・認知症の人や家族の生活ニーズとサポーターを中心とした身近な支援者をつなぐ「チームオレンジ」の構築 ○「認知症の日」及び「認知症月間」における取組（新規） ・認知症基本法に基づく認知症の日（9月21日）及び認知症月間（9月）において、広く認知症についての関心と理解を深めるための普及啓発イベント等の実施 ○認知症早期支援事業の実施 ・対 象：①チェックシートの結果、認知症の疑いがある65歳以上の人 ②若年性認知症の診断を受けた人（64歳以下） ③運転免許更新時に医師の診断書が必要になった人 ・内 容：認知症診断に係る費用の自己負担額を全額助成 ○認知症サポート給付金等の実施 ・医療機関で認知症と診断され、在宅で生活している人に対する認知症サポート給付金（1人あたり2万円）の給付（1人1回限り） ・あかしオレンジ手帳（認知症手帳）及び宅配弁当等の3つの無料券（あんしんチケット）の交付 ○高齢者補聴器購入費助成事業の実施 ・対 象：聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けておらず、医師が補聴器の使用を必要と認めた65歳以上の人（所得制限なし） ・内 容：新たな補聴器購入に係る費用の一部を助成 ・助成額：上限2万円まで（1人1回限り） ○関係機関との連携 ・多様な主体が連携して認知症施策に取り組むことができるよう、官民連携の認知症あんしんネットワーク会議の開催 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	高齢者総合支援室 54,734								
			<table><tr><td>国・県</td><td>41,754</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,805</td></tr><tr><td>一般</td><td>4,175</td></tr></table>	国・県	41,754	起 債	0	その他	8,805	一般	4,175
国・県	41,754										
起 債	0										
その他	8,805										
一般	4,175										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
51	介護・障害分野の人材育成・施設整備等の取組 (拡充)	【趣旨・目的】 介護・障害分野における質の高い福祉サービスを継続的に提供できる環境を整えるため、福祉分野における総合的な人材の育成及び確保への効果的な方策を検討し、実施する。あわせて、施設サービスの充実を図るため、高齢者施設及び障害者グループホーム等の整備を促進する。 【事業の内容】 ＜人材育成・確保＞ ○介護等人材確保・資格取得支援事業（拡充） ・研修や試験の受講費の助成を行う。 ・対象者：市内の福祉事業所等で働く職員及び法人 ・支給額：支払った受講料等の一部（個人1/2、法人3/4で上限6万円） ・初任者研修に係る補助を上乗せし、全額補助とする。 ・新たに障害者外出支援に関する研修や介護支援専門員再研修を補助対象とする。 ○介護支援専門員継続支援事業（拡充） ・対象者：資格更新を行った介護支援専門員、主任介護支援専門員 ・支給額：介護支援専門員3万円 主任介護支援専門員5万円 ○市主催のサービス管理責任者等研修の実施（拡充） ・基礎研修5日間／年、実践研修3日間／年 各25名 ○福祉のしごと魅力発信事業（拡充） ・介護・障害分野における仕事の魅力や市実施の支援施策等を広く市民に向け発信する。 ○好事例共有会の実施（拡充） ・職場環境の改善促進及び施設間の好事例の共有を目指し、座談会を実施する。 ○市単独での「就職説明会」の開催（年1回） ○奨学金返済支援制度の実施（上限6万円／人） ○マネジメント研修・介護福祉士試験対策講座の実施 ○県と共催による就職説明会、再就職支援講習の開催等 ＜施設整備＞ ○高齢者施設の整備補助 ・特別養護老人ホーム ・認知症グループホーム ・小規模多機能型居宅介護施設 ・看護小規模多機能型居宅介護施設ほか ○障害者グループホームの整備補助 ○定期巡回サービス事業者参入促進事業（拡充） ・人件費助成、賃借料助成 【SDGsの目標】  3 すべての人に健康と福祉を  8 働きがいも経済成長も  11 住み続けられるまちづくりを	施設人材育成課 739,647 <table><tr><td>国・県</td><td>599,538</td></tr><tr><td>起 債</td><td>123,600</td></tr><tr><td>その他</td><td>665</td></tr><tr><td>一般</td><td>15,844</td></tr></table>	国・県	599,538	起 債	123,600	その他	665	一般	15,844
国・県	599,538										
起 債	123,600										
その他	665										
一般	15,844										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
52	ひきこもり相談 支援の強化 (拡充)	【趣旨・目的】 ひきこもりの当事者や家族の抱える生きづらさに寄り添いきめ細かい支援を行うため、「明石市ひきこもり相談センター」機能を更に充実させるとともに、当事者の社会参加の一歩となる居場所支援や家族支援の強化を図る。 【事業の内容】 ○安心できる居場所づくり（拡充） ・民間団体への補助金交付による居場所開設促進（4か所程度） ・当事者の経済的自立に向けた就労体験、訓練などの就労（準備）支援を促すため、補助上限額を加算 ・自宅でも気軽に参加できる「メタバース（仮想空間）」を活用し、社会参加や就労のきっかけとなるよう、プログラムを提供する場合においても上限額を加算 ○家族支援の強化（拡充） ・家族相談や家族教室の開催拡充（6回→12回） ○ひきこもり相談センターの機能充実（継続） ・専門相談窓口として、医療、心理、福祉など多職種のチームアプローチによる相談支援の実施 ・関係機関への後方支援、ネットワークの構築、情報発信などを総合的に実施 ○ひきこもり専門相談（継続） ・「ひきこもり専門相談ダイヤル」「ひきこもり専門Web相談」の実施 ・Web会議システムを活用したオンライン相談の実施 ・来所相談やアウトリーチ（訪問）による継続相談の実施 ○当事者会の開催（継続） ・参加者の個性やニーズに応じた当事者会等を開催（12回程度） ○ひきこもり支援関係機関との連携（継続） ・ひきこもり支援関係機関ネットワーク会議の開催 ○地域づくり支援（継続） ・市民向けひきこもり講演会や出前講座の実施（15回程度） ○従事者向け研修会・事例検討会の開催（継続） ・従事者向け研修会や事例検討会の実施（15回程度） ○面接相談・訪問相談業務委託など（継続） ・ひきこもり支援の知見を有する外部の専門職に一部業務を委託し、当事者やその家族に寄り添った支援を継続 【SDGsの目標】 1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を 8働きがいも経済成長も 10人や国の不平等をなくそう 17パートナーシップで目標を達成しよう	相談支援課 6,626 <table><tr><td>国・県</td><td>11,263</td></tr><tr><td>起債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>▲4,637</td></tr></table>	国・県	11,263	起債	0	その他	0	一般	▲4,637
国・県	11,263										
起債	0										
その他	0										
一般	▲4,637										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
53	バス共通寿優待乗車証における運賃改定への対応 (継続)	【趣旨・目的】 高齢者の社会参加を促進し、社会的交流を通じて生きがいの向上に資するため、バス共通寿優待乗車証の交付を継続する。 【事業の内容】 ○対象 ・70歳以上の市民 ○路線バスの運賃改定への対応 ・均一制運賃エリアの場合 〔現行〕210円（小人料金110円） 〔改定〕230円（小人料金120円） ・利用者負担額の変更（小人料金相当額） 〔現行〕110円→〔改定〕120円 ・市負担額の変更 利用者負担額の変更に合わせ、市負担額も同程度の増額を行う。 ○コミュニティバス（T a c oバス）の無料の継続 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	高齢者総合支援室 134,915 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>134,915</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	134,915
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	134,915										
54	高齢者安否確認事業（地域見守りあんしんプロジェクト） (拡充)	【趣旨・目的】 高齢者の安否確認と地域における孤立化を防止するために従来実施していた安否確認事業の対象をひとり暮らし高齢者だけでなく、孤立している要支援者に広げ、専門職等による見守り訪問と地域組織や民間事業者による見守りを連動させて実施する。 【事業の内容】 ○専門職等による地域見守り訪問の実施 ・見守りサポーター（市社会福祉協議会の職員）が月1回家庭訪問し、飲料等を配付しながら、安否確認や生活状況の確認を行う。 ・見守りサポーターが訪問時に相談を受けた場合には速やかに、地域総合支援センターやその他の関係専門機関に引継ぎを行う。 ・75歳以上のひとり暮らし高齢者に加え、認知症の人や老老世帯、ひきこもりや障害のある人などにも対象を広げたパイロット事業の実施地区を拡大する。 ○地域組織や高齢者見守り協定締結事業者などによる見守りサポート体制の強化 ・高年クラブによる「見守りサポート事業」など地域組織のインフォーマル資源による活動を充実させ、重層的な見守り体制を構築する。 ・高齢者見守り協定締結事業者を増やすとともに、研修の実施や相談先の周知を行い、見守りや気づきのスキルを向上させ、異変時の早期の発見につなげる。 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 17 パートナリシップで目標を達成しよう	高齢者総合支援室 46,205 <table><tr><td>国・県</td><td>5,429</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>37,850</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,926</td></tr></table>	国・県	5,429	起 債	0	その他	37,850	一般	2,926
国・県	5,429										
起 債	0										
その他	37,850										
一般	2,926										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
55	物価高騰に伴う 社会福祉施設等 への支援 (継続)	【趣旨・目的】 原油高や物価高騰等が続く中、障害福祉・介護サービス等の社会福祉施設事業者の経営上の負担軽減を図り、サービス利用者への安定的なサービスの提供につなげるため、支援金を支給する。 【事業の内容】 ○障害福祉サービス等事業者 ・予算額：27,100千円 ・対象者：350施設 ○介護サービス等事業者 ・予算額：86,500千円 ・対象者：600施設 ○民間保育施設等 ・予算額：27,800千円 ・対象者：147施設 ○児童養護施設等（里親を含む） ・予算額：1,300千円 ・対象者：15施設 ○財源 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用 ○実施時期 ・2024年4月より順次実施 ※各支援金の補助単価は、県の補助単価をベースに地域の実情等を考慮して設定する。 【SDGsの目標】 3 すべての人に 健康と福祉を 	障害福祉課 高齢者総合支援室 こども育成室 明石こどもセンター総務課 142,700 <table><tr><td>国・県</td><td>142,700</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>0</td></tr></table>	国・県	142,700	起 債	0	その他	0	一般	0
国・県	142,700										
起 債	0										
その他	0										
一般	0										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
56	熱中症予防の取組(クールスポットの増設) (拡充)	【趣旨・目的】 近年、猛暑日の増加に伴い、熱中症による救急搬送者数が高い水準で推移していることを踏まえ、一時的に暑さをしのぎ涼しく過ごせるよう、クールスポットの拡充に取り組むとともに、市民が適切な熱中症予防行動をとることができるよう情報発信の強化を行う。 【事業の内容】 ○クールスポットの拡充 総合福祉センターなど市内6か所のクールスポットをあかし保健所等の公共施設へ拡充するとともに、民間企業にも協力を依頼し、市内全域へクールスポットを拡げる。 ・開設期間: 6月1日～10月31日 ○情報発信の強化 ①リーフレット・ポスター等の配布による啓発 高齢者等に熱中症予防を呼びかけるリーフレット等を作成し、様々な機会を捉えて広く周知を行う。 ＜配布先＞ ・市役所窓口や市民センター、子育て関連施設等の公共施設 ・市内全域の民生児童委員や自治会（回覧便） ・高齢者・障害者施設、介護保険等サービス事業所 ・あかしSDGsパートナーズ登録団体等の民間企業 ・その他、公用車への熱中症予防啓発マグネットシートの掲示など ②SNS等を活用した注意喚起 暑さ指数の高い日や連休前などを中心に、様々な手法を活用して、市民へ注意を呼びかける。 ・市公式SNS、防災メール、子育て応援ナビ ・その他、青色パトロール車によるアナウンスなど 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を  13 気候変動に具体的な対策を 	健康推進課 207 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>207</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	207
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	207										

④ インクルーシブのまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
57	自殺対策の充実 (拡充)	【趣旨・目的】 「誰も自殺に追い込まれることのないやさしいまち」の実現のため、「こども・若者の自殺対策」及び「自殺予防ゲートキーパーの養成、活動支援」などを今後の優先的に取り組むべき事項とした明石市自殺対策計画の中間評価を踏まえ、相談体制の充実を図るとともに、自殺対策の更なる推進に向けた取組を強化する。 【事業の内容】 ○自殺対策SNS等相談連携事業（新規） ・こどもや若者が日常的に利用しているLINEを活用した相談の機会を確保し、状況に応じ具体的支援を実施 ・SNS相談専用アカウントの案内カード、ステッカーを制作、配布し、相談窓口を周知（7,000部程度） ○自殺予防ゲートキーパーの養成・活動支援（拡充） ・自殺の危険を示すサインに気づき、声をかけ、話を聞き、見守る「ゲートキーパー」の役割を担う人材を養成（10回→20回程度） ・必要な支援情報を盛り込んだゲートキーパー手帳を作成、配付し、活動を支援（1,000部程度） ○相談体制の充実（継続） ・精神保健福祉士など専門職を配置し、支援の質と専門性向上を図るとともに、関係機関と連携しながら積極的なアウトリーチ（訪問）支援を強化 ○自殺未遂者への支援の充実（継続） ・消防局や救急病院との連携を強化し、自殺未遂者と家族にSNS相談など相談窓口案内カードを配布するほか、早期支援を行うことにより再企図を予防 ○インターネット検索連動型広告の実施（継続） ・市内において、インターネット上で自殺に関連する言葉が検索された場合に、相談窓口等を画面に表示し、相談につなげる。（クリック率：10%程度） ○地域連携レベルでの自殺対策の推進（継続） ・市自殺対策推進会議の開催により、自殺予防の包括的な支援が行えるよう関係機関等によるネットワークを構築し、地域連携のレベルで自殺対策を総合的に推進 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を  17 パートナーシップで目標を達成しよう 	相談支援課 6,945

国・県	2,972
起 債	0
その他	0
一般	3,973

⑤ 豊かな自然を生かした循環型のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
58	脱炭素化に向けた省エネ・再エネ設備の導入促進 (拡充)	【趣旨・目的】 気候非常事態宣言で表明した「2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロ」の実現に向け、二酸化炭素の排出量削減を図るため、住宅及び事業所における省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入を促進する。 【事業の内容】 ＜再生可能エネルギー活用取組（再生可能エネルギーへの補助）＞ ○市民向け地球温暖化対策ガイドブックの作成（新規） ○太陽光発電設備及び家庭用蓄電池の共同購入（継続） ・市民から購入希望者を募集し、一括して発注することで費用を軽減 ○市民向け補助（継続） ①ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）住宅への補助（15万円×40件） ②既存住宅における設備導入補助 ・燃料電池（2万円×115件） ・蓄電池（8万円×130件） ・太陽光発電設備（6万円×130件） ○事業者向け補助 ・普通充電設備（10万円×5件）（新規） ・自家消費型太陽光発電設備（100万円×3件）（継続） ＜ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービルディング）化の推進＞ ○事業者向け補助（新規） ・既存建築物のZEB化（100万円×4件） ・ZEB化診断（10万円×10件） ○事業所へのZEB化を含む脱炭素化支援（継続） ・市内事業者向け脱炭素化セミナー・脱炭素ガイドライン等資料を活用した啓発 【SDGsの目標】 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  11 住み続けられる まちづくりを  13 気候変動に 具体的な対策を  17 パートナリシップで 目標を達成しよう  <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>35,100</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	35,100	環境創造課 35,100
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	35,100										

⑤ 豊かな自然を生かした循環型のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
59	脱炭素化に向けた公用車への電気自動車及び公共施設への太陽光発電設備の導入 (拡充)	【趣旨・目的】 公共施設における温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の削減を図るため、電気自動車及び太陽光発電設備等の導入に取り組む。 【事業の内容】 ○公用車における電気自動車の導入（新規） ・財源として企業版ふるさと納税を活用（2023年寄附分） ・保健所・こどもセンター：5台 ○公共施設への太陽光発電設備の導入（継続） ・国の補助金等を活用し、以下の検討事項を踏まえながら推進 <<検討事項>> ・安全性の確保 ・費用対効果（PPAモデルの検討等） ・自然や地域との適切な共生 <<導入検討規模>> ・2030年までに設置可能な公共施設の50％に1MW（メガワット）以上を目標に検討 【SDGsの目標】 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを 13 気候変動に 具体的な対策を	環境創造課 財務室 保健総務課 15,284 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>12,750</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,534</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	12,750	一般	2,534
国・県	0										
起 債	0										
その他	12,750										
一般	2,534										
60	ごみの減量・再資源化の推進（ゼロ・ウェイストあかしの取組） (拡充)	【趣旨・目的】 循環型社会の実現のため、ゼロ・ウェイストあかしを合言葉に、再生資源のリサイクルなどごみの減量に取り組む。 【事業の内容】 ○Taco箱の増設（拡充） ・2023年度に本庁舎へ設置した紙類のリサイクルBOX「Taco箱」を明石クリーンセンターに増設 ○生ごみ処理機の導入（新規） ・給食の調理くず、食べ残しを処理し、たい肥化させて、環境教育と地域における循環型社会の形成を目指す。 ・1カ所の試験導入を予定 ○家庭用生ごみ処理機の助成（新規） ・家庭における生ごみの減量を目指し処理機の購入者への助成（上限3万円×100人） ○プラスチック・リサイクルプロジェクト（新規） ・市内事業者と連携を図り、家庭から出る特定のプラスチックごみ（歯ブラシなど）を回収し、再度プラスチック製品として循環させる取組 ○指定袋に関する市民アンケート調査（新規） ・県内の自治体で導入が進んでいる指定袋について、市民の認識を調査するアンケートを実施 ○事業者向けパンフレットの再編（新規） ・市内のごみ減量には事業者の協力が不可欠であることから、正しい分別方法等を記載した事業者向けパンフレットの再編と啓発活動を実施 【SDGsの目標】 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	資源循環課 20,506 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>20,506</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	20,506
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	20,506										

⑤ 豊かな自然を生かした循環型のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
61	新ごみ処理施設の整備・運営に向けた取組 (継続)	【趣旨・目的】 新ごみ処理施設として、周辺環境の保全と地球温暖化対策への貢献に加え、安全・安心・安定的な処理を行うため、経済性・効率性を考慮した施設の整備・運営に向けた取組を行う。 【事業の内容】 ○基本設計の作成（～2025年度） ○新ごみ処理施設整備・運営事業者選定委員会の開催 ○生活環境影響調査結果の縦覧 <施設整備・運営事業の概要> ・事業期間：2017年度～2049年度 ・供用開始：2030年度（予定） ・概算事業費：計674億円 施設整備費418億円・運営費20年間256億円 ※2019年度の概算見積平均額 ・施設規模：事業者選定委員会にて審議予定 焼却施設 276t/日以下 破碎選別施設 55t/5h以下 ※更なるごみの減量化及び環境省が示す取組「施設規模の適正化・最適化に資する施策の導入」により、施設規模の縮小を図る。 ・事業方式：DBO方式(公設民営) 【SDGsの目標】 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を	資源循環課 41,447 <table><tr><td>国・県</td><td>7,126</td></tr><tr><td>起 債</td><td>26,400</td></tr><tr><td>その他</td><td>6,065</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,856</td></tr></table>	国・県	7,126	起 債	26,400	その他	6,065	一般	1,856
国・県	7,126										
起 債	26,400										
その他	6,065										
一般	1,856										
62	豊かな海づくりの推進 (拡充)	【趣旨・目的】 瀬戸内海の貧栄養化が課題となるなか、将来にわたり市民が自然の恵みを享受できるよう、市民や漁業者、国・県などと連携しながら、豊かな海の再生に向けた取組を推進する。 【事業の内容】 ○豊かな海づくり再生事業（拡充） ・海の栄養塩類を補うための肥料の投入 ・海域の底質や底生生物に関するモニタリング調査の実施 ・マダコの産卵用たこつぼの設置 ・マダコ種苗の量産技術の支援（新規） ・事業費：12,500千円 ○下水処理場での栄養塩管理運転（継続） ・全ての浄化センターにおいて、放流水に含まれる窒素量を増加させる栄養塩管理運転の実施 【SDGsの目標】 6 安全な水とトイレ を世界中に 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを 14 海の豊かさを 守ろう 17 パートナシップで 目標を達成しよう	農水産課 下水道施設課 12,500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>12,500</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	12,500
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	12,500										

⑤ 豊かな自然を生かした循環型のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
63	生物多様性保全 の取組の推進 (拡充)	【趣旨・目的】 自然共生社会を実現するため、生物多様性の保全に関する方針「生物多様性あかし戦略」を改定するとともに、神戸市と連携を図りながら、市民への啓発や在来種の保護、特定外来生物対策などを実施する。 【事業の内容】 ○生物多様性あかし戦略の改定 ・「生物多様性国家戦略」との整合を図るとともに、本市の地域特性に即した目標及び施策の設定 ・環境審議会自然環境部会の開催（4回） ・自然観察会や勉強会の実施（4回） ・市民環境教育リーダーの育成 ○神戸市との生物多様性に関する協定に基づく取組 ・生物多様性フォーラムや環境フェア等の開催 ・両市の市民を対象とした環境体験や学びの場の提供 ○特定外来生物の防除等 ・ナガエツルノゲイトウ被害拡大の防止 ・クビアカツヤカミキリ等、侵入初期の対策 ・アカミミガメの防除（継続） 【SDGsの目標】 4 質の高い教育を みんなに 14 海の豊かさを 守ろう 15 陸の豊かさも 守ろう 17 パートナシップで 目標を達成しよう	環境創造課 13,320 <table><tr><td>国・県</td><td>4,300</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>9,020</td></tr></table>	国・県	4,300	起 債	0	その他	0	一般	9,020
国・県	4,300										
起 債	0										
その他	0										
一般	9,020										
64	大久保北部市有 地の利活用に向 けた取組 (継続)	【趣旨・目的】 貴重な里山環境が残る大久保北部市有地の利活用に向けて、生態系の保全を前提に検討を進めるとともに、市内唯一の里山を活かし、旧キャンプ場の一部を暫定的に活用する。 【事業の内容】 ○市有地の利活用に向けた検討 ・2023年度に引き続き利活用に向けた検討を進める。 ○市有地の一部貸付 ・旧キャンプ場の一部について、自然体験や環境学習等の場として、暫定的に活用する。 【SDGsの目標】 3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさを 守ろう 15 陸の豊かさも 守ろう 17 パートナシップで 目標を達成しよう	企画・調整室 3,660 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,660</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	3,660
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	3,660										

⑤ 豊かな自然を生かした循環型のまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
65	ため池カルテの作成による地域資源の保全と活用 (新規)	【趣旨・目的】 ため池管理者の高齢化や受益地の減少に伴う人員の減少により、ため池の適正な管理を続けることが困難になりつつあることから、ため池管理者だけではなく広く地域を巻き込んで、ため池を地域の宝として「まもる」「いかす」「つなぐ」ため、市内全てのため池をデータベース化したカルテを作成・公表し、多面的機能の見える化を図る。 【事業の内容】 ○ため池カルテの作成・公表 ・ため池管理者を始め地域住民などの協働により作成 ・内容：水管理の手法や風習、集水域や受益農地、はん濫域、治水活用の有無、歴史、文化、景観、自然環境など ・スケジュール 2024年：掲載内容、調査方法の整理など 2025年：調査の実施 2026年：完成、公表 【SDGsの目標】 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	農水産課 1,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	1,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	1,000										
66	アマモ場の造成支援(ブルーカーボン生態系の創出) (新規)	【趣旨・目的】 豊かな海づくりと脱炭素社会の実現を目指したブルーカーボン生態系の創出に向けて、アマモ場の再生活動を行う団体を支援する。 【事業の内容】 ○アマモ場の造成支援 ・アマモ苗の育成、こどもたちと連携した移植作業など ・現在実施されている江井島エリアに加えて、他の地域での実施に向けた支援（1ヶ所程度） 【SDGsの目標】 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 14 海の豊かさを守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	農水産課 1,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	1,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	1,000										

⑥ 賑わいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
67	本のまち明石の 取組 (拡充)	【趣旨・目的】 障害の有無や年齢等に関わらず、いつでも、どこでも、だれでも本に親しみ、読書を楽しむことができるよう、新たな図書館の設置に向けた取組や読書バリアフリー環境の整備を行うなど、ハード・ソフトの両面から「本のまちづくり」を推進する。 【事業の内容】 ○新たな図書館機能の整備 ＜西明石地区＞ （仮称）西明石地域交流センター内に、図書館機能を整備するため、レイアウトや什器・備品、図書購入計画等の具体的な取組を進める。 ・開館時期：2026年（予定） ※予算はNo.68西明石地区活性化に向けた取組に計上 ＜大久保地区＞ 大久保駅周辺市有地の利活用に向けた取組の中で、図書館機能の導入について検討する。 ※予算はNo.69大久保駅周辺市有地の利活用に向けた取組に計上 ＜二見地区＞ イトーヨーカドー明石店内への（仮称）二見図書館の整備に向けた取組を進める。 ・開館時期：2025年春頃 ・面積：576.88㎡ ・蔵書冊数：約3万冊 ・概算整備費：約2.5億円（うち図書費0.7億円） ・運営費：約0.8億円／年 ※予算は、2024年6月議会にて提案予定 ○明石市立図書館における座席予約システムの導入 図書館内の学習可能な座席を対象に、館外からでも予約が可能なシステムを導入する。 ・導入時期：2024年夏頃 ○明石市立西部図書館開館25周年イベントの実施 ・実施時期：2024年11月（予定） （主な継続事業） ○移動図書館車の巡回 ○ブックスタート・ブックセカンドの実施 ○あかし保育絵本土の養成 ○補助制度によるブックスポットの更なる拡充 ○市立図書館・学校図書館における読書バリアフリー環境整備 ○子どもに伝えたい「本」感動大賞の実施 【SDGsの目標】 4 質の高い教育を みんなに 10 人や国の不平等 をなくそう 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナリシップで 目標を達成しよう	本のまち推進課 企画・調整室 教育企画室 569,743

国・県	922
起 債	170,500
その他	3,150
一般	395,171

⑥ 賑わいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
68	西明石地区活性化に向けた取組 (継続)	【趣旨・目的】 西明石活性化プロジェクト協議会にて示された地域共通の最優先課題の解決に向け、「ＪＲ西明石駅及び駅周辺の安全性と利便性の向上」「地域交流拠点の充実」を図るため、旧国鉄清算事業団用地、ＪＲ西明石社宅用地等の開発を含めたエリア全体のまちづくりについて、ＪＲ西日本と連携しながら取組を進める。 【事業の内容】 ○駅前広場の整備 ・駅前広場の設計を行う。 ・供用開始：2026年（予定） ○アクセス道路の整備 ・地域への説明を行いながら、用地取得を進める。 ・アクセス道路について設計を行う。 ○サンライフ明石のリニューアル ・サンライフ明石を図書館機能を併設した地域交流拠点として移転建設するため、実施設計及び工事に着手する。 ・供用開始：2026年（予定） 【SDGsの目標】 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースHIPで目標を達成しよう	企画・調整室 581,230 <table><tr><td>国・県</td><td>255,325</td></tr><tr><td>起 債</td><td>317,600</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>8,305</td></tr></table>	国・県	255,325	起 債	317,600	その他	0	一般	8,305
国・県	255,325										
起 債	317,600										
その他	0										
一般	8,305										
69	大久保駅周辺市有地の利活用に向けた取組 (継続)	【趣旨・目的】 市内の中央に位置する大久保地域の更なる魅力向上を図るため、ＪＴ跡地公共公益施設用地など大久保駅周辺市有地の利活用に向けた取組を進める。 【事業の内容】 ○全体構想の策定 大久保駅周辺市有地のあり方をテーマに実施したワークショップやアンケートの結果を踏まえ、大久保駅周辺市有地の利活用に関する全体構想を策定する。 ・策定時期：2024年度中 【SDGsの目標】 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースHIPで目標を達成しよう	企画・調整室 6,210 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>6,210</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	6,210
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	6,210										

⑥ 賑わいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
70	中小企業にかかる創業支援等の取組 (新規)	【趣旨・目的】 地域経済の振興を図るため、市内の中小企業者が新商品の開発にチャレンジする経費を補助するほか、コミュニティサイトを活用したオンライン交流により、新たなビジネスチャンスの創出を支援する。 【事業の内容】 ○新商品チャレンジ・スタートアップ支援補助 ・内容：新商品開発に取り組むための施設・機械及び販売促進に係る費用の助成 ・対象者：市内に本社（本店・主な活動拠点）が所在する中小企業者（個人事業主を含む） ・助成額：上限50万円（2/3助成） ・募集数：6件 ○オンラインビジネスマッチングの構築 ・内容：Web上の登録者同士のオンライン交流により、新たなビジネスチャンス創出を支援 【SDGsの目標】 8 働きがいも経済成長も  9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	産業政策課 5,500 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>5,500</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	5,500
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	5,500										

⑥ 賑わいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
71	工場の緑地面積率の緩和と生活環境との調和等に関する取組 (拡充)	【趣旨・目的】 地域経済の活性化と工場周辺地域の生活環境との調和等を図るため、工場の緑地面積率の緩和と事業者による良質な緑地形成やCO₂排出量の削減、地域貢献活動等の促進に取り組む。 【事業の内容】 ○工場の緑地面積率の緩和（案） ＜兵庫県環境の保全と創造に関する条例の対象工場（市内全域）＞ ・対象：敷地面積1,000㎡以上9,000㎡未満の製造業等 ・内容：工場立地法に基づき市が定めている緑地面積率と同水準 （例）新設の場合 敷地面積の20%以上→10%以上（準工）、5%以上（工専、工業） ・時期：2024年4月市告示（基準緩和） ＜工場立地法及び県条例の対象工場（二見人工島）＞ ◇工場立地法対象工場 ・対象：敷地面積9,000㎡以上、又は建築面積3,000㎡以上の製造業等 ・内容：緑地面積率5%以上、環境施設面積率10%以上→共に1%以上（地域未来投資促進法に基づき、市が定めることができる面積率の下限） ・時期：2025年3月 地域未来投資促進法地域準則条例の提案 2025年4月 条例施行（基準緩和） ◇県条例対象工場 ・内容：緑地面積率1%以上（二見人工島における工場立地法対象工場と同水準） ・時期：2025年4月市告示（基準緩和） ○事業者による生活環境との調和等に関する取組の推進 ・「工場緑化等のガイドライン」の策定（2024年4月予定） 内容：事業者が緑地の質的な充実や、CO₂排出量の削減、周辺地域における生活環境の保全に寄与する地域貢献活動などに取り組む指針 ・緑化アドバイザー派遣制度の創設（2024年4月予定） 内容：希望する事業者に相談員を派遣し、整備する樹木選定や緑地の維持管理等のアドバイス ・緑化に係る補助制度の創設（2024年4月予定） 内容：県の県民まちなみ緑化事業の対象となる取組に、市が上乗せ補助（整備費用の1/4、補助上限125万円） ・事業者用太陽光発電システム導入支援補助金の周知 ・優良な取組の情報発信と表彰制度の創設 内容：事業所の優良事例の情報発信を行い、地域社会への貢献が顕著な取組を表彰 【SDGsの目標】 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	産業政策課 緑化公園課 6,510

国・県	0
起 債	0
その他	0
一般	6,510

⑥ 賑わいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
72	公設卸売市場のあり方の検討 (新規)	【趣旨・目的】 開場から47年目を迎え、老朽化が著しい明石市公設地方卸売市場について、現在の取組内容や抱える課題を踏まえながら、卸売市場自体の機能や役割、課題などを含めた今後のあり方について検討する。 【事業の内容】 ○明石市公設卸売市場の今後のあり方に関する調査・検討 ・本市及び全国の卸売市場を取り巻く環境の整理 ・本市卸売市場及び場内業者等関係者の現状の確認と課題の整理 ・本市市場の将来像（あり方）の検討（機能を維持するか否か） ・再整備を含めたあり方に対する対応案の検討 【SDGsの目標】 2 飢餓をゼロに  3 すべての人に健康と福祉を  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  12 つくる責任 つかう責任 	産業政策課 5,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>5,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	5,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	5,000										
73	天文科学館の魅力向上に向けた取組 (拡充)	【趣旨・目的】 天文科学館の更なる魅力向上を図るため、プラネタリウム誕生100周年を契機とする取組の実施や、地球・宇宙の環境学習にかかる展示等の整備を行うなど、時のまち明石を全国・全世界に発信する。 【事業の内容】 ○プラネタリウム誕生100周年の取組 ・移動式プラネタリウムの更新 ・プラネタリウム100周年記念グッズの製作 ○地球・宇宙の環境学習にかかる展示等の整備（拡充） ・地球環境や時と宇宙に関する学習の充実を図るため、多言語化やデジタル化を含めた館内展示エリアの機器更新を行う。 ・建物前外壁に環境ポスター作品等が展示できるよう改修する。 ○施設、設備の改修 ・外壁タイル全面改修及び4階屋上防水改修に向けた設計等を行う。 【SDGsの目標】 4 質の高い教育をみんなに  17 パートナリシップで目標を達成しよう 	天文科学館 37,200 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>36,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>110</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,090</td></tr></table>	国・県	0	起 債	36,000	その他	110	一般	1,090
国・県	0										
起 債	36,000										
その他	110										
一般	1,090										

⑥ 賑わいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
74	シティセールス （明石の魅力発信）の取組 （拡充）	【趣旨・目的】 明石の魅力や特色ある施策を市内外に発信し、「時のまち」や「海のまち」「こどもを産み、育てやすいまち」などといった明石市のイメージを醸成することで、交流人口や定住人口の増加を図る。 【事業の内容】 ○大阪・関西万博を契機とした明石の魅力発信（新規） ・明石への来街を促すため、兵庫県や東播磨3市2町で連携した取組を行うほか、2025年に開催が予定されている大阪・関西万博に合わせ、明石観光協会と連携して進めている「ひょうごフィールドパビリオン」による誘客等の取組を行う。 ○「時のまち」「海のまち」の発信（継続） ・全国的な知名度を誇る天文科学館において、オンラインイベントを開催するほか、マルチ展示スペース（パピオスあかし5階）を活用し、「時のまち明石」を発信する。 ・明石たこ大使さかなクンの発信力を活用したイベントの開催などにより、全国に向けた「海のまち明石」の発信を行う。 ○市外居住者や市民向けプロモーションの実施（継続） ・全国に浸透している「子育てしやすいまち」に加えて、「海のまち」「時のまち」「歴史・文化のまち」のほか、交通利便性の高さなど、明石が持つまちの魅力を市内外に発信するため、動画やパンフレットの作成等を行う。 【SDGsの目標】 4 質の高い教育を みんなに  14 海の豊かさを 守ろう  17 パートナリシップで 目標を達成しよう 	シティセールス課 8,100 <table><tr><td>国・県</td><td>2,800</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>5,300</td></tr></table>	国・県	2,800	起 債	0	その他	0	一般	5,300
国・県	2,800										
起 債	0										
その他	0										
一般	5,300										
75	旧市立図書館敷 地の利活用に向 けた取組 （新規）	【趣旨・目的】 県立明石公園内に県の設置許可期限を過ぎて残存している旧市立図書館について、施設撤去費用の大幅な負担軽減及び明石公園の更なる魅力向上を図るため、旧施設の撤去と新施設について検討を進める。 【事業の内容】 ○2024年度 ・利活用計画の策定に向けたワークショップの実施 ・利活用計画の策定 ・旧市立図書館の撤去・新施設の建設設計業者の選定 ○2025年度以降 ・設計・工事 【SDGsの目標】 11 住み続けられ るまちづくりを  17 パートナリシップで 目標を達成しよう 	企画・調整室 3,170 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>3,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>170</td></tr></table>	国・県	0	起 債	3,000	その他	0	一般	170
国・県	0										
起 債	3,000										
その他	0										
一般	170										

⑥ 賑わいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
76	住宅リフォーム 費用助成の拡充 (拡充)	【趣旨・目的】 市民の良好な住宅環境の向上を図るとともに、市内産業の活性化を図るため、市内施工業者による住宅等の省エネルギー化やバリアフリー化に関する工事等の経費の一部を助成する。 【事業の内容】 ○住宅リフォーム助成 ・対象者：市内在住で、住居を所有する者 ・対象工事：工事経費20万円以上の住宅改修・補修工事 ・助成額：工事経費の10%(上限10万円) ・募集数：40人→50人に拡充 【SDGsの目標】 11 住み続けられるまちづくりを  13 気候変動に具体的な対策を 	産業政策課 5,000 <table><tr><td>国・県</td><td>690</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>4,310</td></tr></table>	国・県	690	起 債	0	その他	0	一般	4,310
国・県	690										
起 債	0										
その他	0										
一般	4,310										

⑥ 賑わいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
77	農業経営・新規就農者への支援 (拡充)	【趣旨・目的】 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営開始時の投資を基本とする経営開始資金等を交付することで、新規就農者を支援する。 また、農業者の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれるなか、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、地域計画を策定し、地域計画に位置付けられた経営体の経営を継承し発展させる取組を支援する。更に、持続性の高い農業の実現に向け、環境に配慮した資材の購入に対して支援を行う。 【事業の内容】 ○持続性の高い農業への支援①（新規） ・減化学肥料栽培に繋がる緑肥作物（ヘアリーベッチ、レンゲ等）の種子購入費用の一部を支援 ・負担割合：市50%、本人50% ○持続性の高い農業への支援②（継続） ・減化学肥料、減農薬を目的として、環境に配慮した資材の購入費用の一部を支援 ・負担割合：市20%、本人80% ○地域計画の策定（継続） ・農業者等による協議を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画を策定 ・負担割合：国100% ○経営発展への支援（継続） ・就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を支援 ・補助対象事業費上限1,000万円 （経営開始資金の交付対象者は上限500万円） ・負担割合：国50%、県25%、本人25% ○新規就農者の経営開始への支援（継続） ・認定新規就農者の経営開始資金として、年間150万円を支援 ・負担割合：国100% ○研修期間中の研修生への支援（継続） ・研修生の就農準備資金として、年間150万円を支援 ・負担割合：国100% ○経営継承への支援（継続） ・地域計画に位置付けられた経営体等の経営を継承した後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を支援 ・負担割合：国50%、市50% 【SDGsの目標】 2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任 15 陸の豊かさも守ろう	農水産課 22,933

国・県	20,933
起 債	0
その他	0
一般	2,000

⑥ 賑わいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額								
78	林崎漁港周辺環境改善への支援 (拡充)	【趣旨・目的】 林崎漁港周辺の生活環境の向上を図るため、漁業者や地域住民、市民団体等とのパートナーシップの下で、漁港及びその周辺の環境改善に取り組む。 【事業の内容】 ○漁港施設用地の利用調整（新規） ・夏季の海水浴シーズンにおける臨港道路上の駐車車両による漁業活動への支障解消と、交通事故防止を図るため、林崎漁協に交通整理等の管理適正化業務を委託する。 ○海岸漂着ごみの収集・処分（継続） ・ボランティア団体が回収する海岸漂着ごみの収集・処分 ○林崎漁港周辺環境改善協議会への参加 ・ゴミの不法投棄、漁具盗難、不法駐車、プレジャーボートの不法係留等の解消に向けた取組の検討・実施 【SDGsの目標】 9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 14海の豊かさを守ろう 17パートナーシップで目標を達成しよう	農水産課 11,000 <table><tr><td>国・県</td><td>4,200</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>5,000</td></tr><tr><td>一般</td><td>1,800</td></tr></table>	国・県	4,200	起 債	0	その他	5,000	一般	1,800
国・県	4,200										
起 債	0										
その他	5,000										
一般	1,800										
79	景観法に基づく景観計画の策定 (継続)	【趣旨・目的】 明石らしい景観形成を積極的に推進するため、新たな景観施策の展開として、景観法に基づく「景観計画」を策定し、法による誘導と規制を活用することで地域特性を活かしたきめ細かな景観誘導を展開する。 【事業の内容】 ○計画の概要 ・明石市都市景観形成基本計画で示された方向性を実現するために、あかしSDGs推進計画及びその他の個別計画を踏まえ策定 ・内容：景観計画区域、良好な景観の形成に関する方針及び、良好な景観の形成のための行為の制限に関する事項など ・景観計画の実効性を担保するため、都市景観条例を改正 ○スケジュール ・2024年度：景観計画の素案作成 ・2025年度：景観計画の策定、都市景観条例の改正提案 【SDGsの目標】 11住み続けられるまちづくりを	都市総務課 3,000 <table><tr><td>国・県</td><td>0</td></tr><tr><td>起 債</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr><tr><td>一般</td><td>3,000</td></tr></table>	国・県	0	起 債	0	その他	0	一般	3,000
国・県	0										
起 債	0										
その他	0										
一般	3,000										

⑥ 賑わいのあるまちづくり

(千円)

No	項目	内 容	課名、予算額
80	スポーツ施設の 魅力向上に向け た取組(バスケット ボールコート の設置) 		

明石市社会福祉審議会について

1 社会福祉審議会の概要

社会福祉審議会は、社会福祉法第7条第1項の規定に基づき設置される審議会その他の合議制の機関で、社会福祉及び児童福祉に関する事項を調査審議し、市長の諮問に対して答申を行い、又は意見を具申することを目的としています。

明石市においては2018年（平成30年）4月の中核市移行に伴い、同審議会を設置しています。

「明石市がめざす『共生型』の会議体」

本市においては、規定の調査・審議のみならず、中核市移行を契機とした福祉施策に係る行政と地域や関係機関の新たな情報共有の場として、市の取組状況を逐次報告を行うほか、市の重点施策となっているテーマについて、様々な立場の委員のみなさまと共に考えていく『共生型』の会議体をめざします。

2 社会福祉審議会の委員について

（1）委員の役割

委員は、以下の基本的な理念のもと、社会福祉審議会の全体会で社会福祉全般に関する事項や各専門分科会にまたがる事項等に関する審議を行うほか、その専門特性等に応じて下部組織である専門分科会及び部会で調査検討等を行います。また、必要に応じて、常任の委員とは別に、調査審議する事項に関する臨時委員を選任することができます。

【委員の種類】

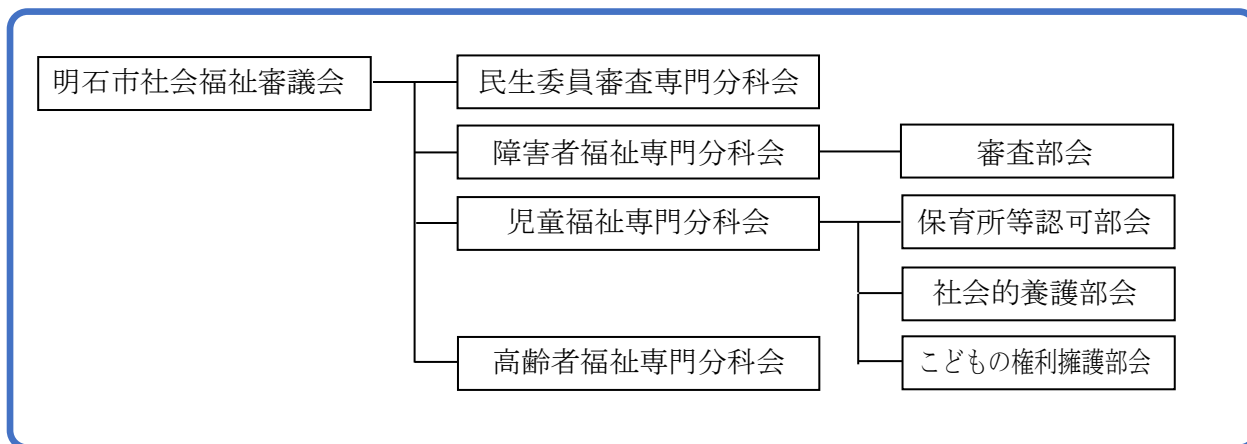
	専門委員		臨時委員	
根拠	社会福祉法第8条第1項 社会福祉審議会条例第3条第2項、第4条第1項		社会福祉法第9条第1項、2項 社会福祉審議会条例第3条第2項、第4条第1項	
性格	中核市の長が指名 社会福祉関係全般の諸事項について調査審議する委員		中核市の長が指名 特命事項のみを調査審議する委員。	
任期	原則3年		特別の事項の調査審議が終了するまで	
所属審議会等				
社会福祉審議会	委員として選任	参加	臨時委員として選任	不参加
専門分科会	委員として選任（会長指名）	参加	臨時委員として選任（会長指名）	場合により参加
部会	委員として選任（会長指名）	参加	臨時委員として選任（会長指名）	参加

（2）委員の定数・任期

委員定数は40名以内で、任期は3年です。途中で変更や追加があった場合は、委嘱時点における残りの期間が任期となります。

3 社会福祉審議会の組織、調査審議事項等

(1) 組織



(2) 専門分科会等の調査審議事項

① 専門分科会

分科会	審議事項
民生委員審査専門分科会	民生委員の適否の審査に関する事項
障害者福祉専門分科会	障害者（身体、知的、精神その他難病や発達障害を含む）の福祉に関する事項
児童福祉専門分科会	児童及び母子の福祉並びに母子保健に関する事項
高齢者福祉専門分科会	高齢者の福祉に関する事項

② 部会

部会	審議事項
審査部会	身体障害者の障害程度、身体障害者福祉法第15条指定医師の指定、自立支援医療（更生医療・育成医療）医療機関の指定に関する事項
保育所等認可部会	保育所の認可、家庭的保育事業等の認可、幼保連携型認定こども園の認可に関する事項
社会的養護部会	児童の社会的養護に関する事項（児童の施設入所等の措置の決定・解除・変更等、里親の認定など）
こどもの権利擁護部会	保護や措置対応などを含めた児童の権利擁護に関する事項